

※灰色の項目については、第4回総合計画審議会において回答した内容(補足説明含む)です。

No.	分野別施策	施策名	対象ページ	委員名	委員質問・意見	回答
1	①学び	健やかな体を育成する教育活動の充実	p.46	斎藤委員	<p>・拡充内容の学校現場におけるベジチェック®の活用について、推定野菜摂取量を測定するだけでは、実践まで結びつきにくいと考えるので、実際にあと50gの野菜を今までより多く摂取することを実践できるような使い方してほしい。例えば、付け合わせで50g多くするにはこの位の量、副菜でもう一品増やす場合はこの位の量といったように、レシピなどが目で見て分かるようにしてほしい。</p>	<p>・本市では、野菜50g分の目安として、以下のチラシを作成し、市内各所にあるベジチェック®の設置場所に掲示しているほか、イベント等の様々な場面で配布し、野菜摂取に向けた行動変容に繋がられるよう取り組んでいます。学校現場においては、授業の中で実際に野菜を手に取り重さを確かめるなど、子どもたちがイメージしやすいよう工夫して取り組んでおりますが、本チラシの活用や、いただいたご意見もふまえ、子どもたちやその家族の行動変容に繋げていきます。</p> <p>・なお、本県での野菜摂取量の目標値があと50g→70gに変更となったため、今後はあと70g増やすことを目標に取り組んでいきます。</p>  <p>弘前市健康増進課</p>
2	①学び	快適で安心して過ごせる教育環境の整備	p.62	森委員	<p>・小・中学校体育館の暖房設備は、冬場に避難所として使用する際にも十分に対応できる機能、出力を備えているか。</p>	<p>・体育館の暖房設備は、避難所として使用する際にも活用することを前提に整備しておりますが、冬期等などはそれでも寒いケースが考えられるため、ジェットヒーターなどの暖房器具の活用も想定しています。</p>
3	①学び	快適で安心して過ごせる教育環境の整備	p.62	高橋委員	<p>・小・中学校トイレ洋式化の実績はかなり高まっているが、トイレに限らず各学校施設の修繕等に関して、現場からの意見を聞いて進めているか。</p>	<p>・修繕等が必要な箇所を洗い出すために、毎年学校現場からの意見を吸い上げており、その中には保護者からの意見も含まれます。修繕等の実施にあたっては、これらの意見もふまえ、優先順位をつけて対応を進めています。</p>

4	②文化・スポーツ	スポーツ活動の振興	p.66	棟方委員	・小・中学校の改修などに伴い、洋式トイレでないと使えない子どもたちが増えている。屋外の体育施設などは洋式化が進んでいないため、学校以外でも取組を進めてほしい。	・社会体育施設トイレ環境整備事業などを通して、着実に対応を進めていくこととしています。
5	②文化・スポーツ	スポーツ活動の振興	p.66	田澤委員	・体育施設のトイレ改修は、現場から要望してもなかなか実現しない実情があるので、市民からの声をくみ取り、しっかりと予算をつけて対応してほしい。	・いただいたご意見について、担当課に伝えます。
6	②文化・スポーツ	スポーツ活動の振興	p.66	小山(三)委員	・公共施設のトイレや暖房設備などは、市民が一番頭を悩ませている課題だと思う。ぜひスピード感をもって、工夫しながら対応してほしい。	
7	③子育て	安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実	p.70	鴻野委員	・育児疲れやドメスティックバイオレンス(DV)被害者、その子どもたちには、緊急避難できる場所が必要となるが、弘前市にはあるのか。その点の周知も強化してほしい。	
8	③子育て	安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実	p.70	藤田委員	・子ども家庭センター事業は、子育て世代包括支援センター事業からの組み替えという理解で良いか。もしくは、職員等の増員を伴うのか。	・子育て世代包括支援センター事業と子ども家庭総合支援拠点事業及びその他母子保健施策がそれぞれ担っていた、児童福祉と母子保健の取組を統合し、一体的に取り組むこととしたものです。具体的な人員体制については、市組織の全体調整の中で決定することになります。 ・家庭ソーシャルワーカーの活用については、ご意見があった旨担当課に伝えます。
9	③子育て	安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実	p.70	外崎委員	・子ども家庭センターの職員の配置基準など、具体的な内容は決まっているか。また、「家庭ソーシャルワーカー」という職種があるので、ぜひ子ども家庭センターで当該人材を活用してほしい。	
10	③子育て	安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実	p.70	外崎委員	・子ども家庭センター事業について、母子保健・児童福祉両部門において一体的に相談支援を行う窓口ができる事は大変望ましく、今後の運営に期待したい。運営にあたっては保育士や保健師、臨床心理士などの専門職が想定されると思われるが、ソーシャルワークの専門職(社会福祉士や家庭ソーシャルワークの知見のある専門職)の配置も検討して欲しい。また支援にあたっては担当者が数年で担当が変わるような事がないように長期的に関われる体制整備をお願いしたい。支援を受ける側にとって長く関わってくれた支援者がいなくなる事は心理的支柱を失ってしまうリスクになる事もあると考えられるので。 ※この項目に限らず、高齢・障害の分野においても同様な支援ができる体制整備もお願いしたい。情報共有を図るだけでなく、ケースに応じて行政が主導するべき時は行政が主導し、行政以外が主導となる場合は適切なフォローを行うなど外部に「丸投げ」するような対応がない体制構築を期待したい。	・本市では、社会福祉士資格を保有する福祉職が採用され、これまで高齢や障がい等の分野に配置されています。子ども家庭センターの運営にあたり、福祉職配置の必要性について検討します。 ・また、子ども家庭センターに配置される職員、とりわけ相談支援業務に関わる専門職につきましては、対象者に対する関わりが長期間になることが想定されるため、利用者への影響に配慮しながら、適材適所となるよう人事担当課と情報共有のうえ対応します。

11	⑤福祉	介護予防と自立支援介護の推進	p.88	外崎委員	<p>⑦高齢者補聴器購入費助成事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難聴のある高齢者に対して補聴器購入の助成が出るのは対象となる方にとっては大変ありがたいものではあるものの、補聴器を購入しても「うるさくてつけてられない」と購入後はつけずに放置するというケースも聞いた事がある。安直な費用助成は「助成があるから買うだけ買ったが合わないから使わなくなった」というケースが増えるリスク(投入した税金が無駄になるリスク)も想定される。難聴といっても困っている事象は個性があり、「難聴によって何に困っているか?」に合わせた購入費助成の方がより効果的に難聴のある高齢者に対する支援になるのではないと思う。例えば難聴のある高齢者が呼び鈴がなった事がわからず困っている場合は呼び鈴がなった事を光でお知らせする機器の購入費を助成するなど「難聴により生じた課題」に対して「必要な機器を助成する」という形の方が購入後も継続して利用してもらえる可能性が高いと思うので検討いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補聴器購入への助成は、高齢者の認知症予防と社会参加の促進を図るため、65歳以上の市民を対象とし、耳鼻科医の診断により、①聴力レベルが軽度・中等度の方、②補聴器が必要と判断された方に、一人3万円を上限に購入費の一部を助成するものです。なお、補聴器とは厚生労働省の認定を受けた医療機器であり、購入前および購入後も一人ひとりの聞こえの状態により補聴器販売業者によるフィッティングが行われるため継続して利用いただけるものと考えております(一般電気店や通信販売で購入できる集音器は対象外となります。)現在、県内で助成を行っている自治体はなく、西目屋村や鱈ヶ沢町、藤崎町が助成の実施を検討中です。 ・重度難聴の方向けの施策として、本市では障害者総合支援法による補装具費の支給を行っており、補聴器購入費等の一部助成を実施しております。いただいたご意見も参考にしながら引き続き、福祉サービスの充実に取り組んでいきます。
12	⑤福祉	地域ケアの推進	p.90	外崎委員	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症支援事業について、爪Qシールを活用するとのことだが、認知症の方はシールを剥がしてしまう可能性が極めて高い。靴など、爪以外の場所にも使えるようなシールを検討いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症等高齢者が行方不明となった際、迅速に身元を確認して早期の発見と帰宅につなげるため、本市では認知症支援事業により、令和6年1月30日現在、のべ191名の方に対し、キーホルダーやアイロンで衣類に貼るシール、反射シールを配布してきたところです。 ・市介護福祉課が把握している、認知症等高齢者の行方不明件数は令和4年度が1件、令和3年度が2件であり、上記グッズの効果もあり当該3件全てが発見・帰宅につながっています。 ・爪Qシールはキーホルダー等と異なり、常に身に着けられるものであるほか、低コストであることから、配布グッズに爪Qシールを追加することで、認知症等高齢者が行方不明となった際のサポート体制が補強されるものと考えております。
13	⑤福祉	地域ケアの推進	p.90	成田(幸)委員	<ul style="list-style-type: none"> ・爪Qシールは成功事例が1件しかないとの説明だったが、その1件だけで弘前市が実施することに無理がないか。 	
14	⑤福祉	生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援	p.95、p.96	外崎委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり解消サポート事業について、外出困難で社会的孤立に苦しむ市民の支援の充実を図るとあるが、支援の対象と内容は具体的に定まっているのか。 ・対象者や相談項目を絞らず、福祉サービスを受けていない方も含め、誰でも気軽に利用・相談できるような制度としてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の対象者は、様々な要因の結果として社会や人と一時的に距離を取った結果、外出困難等となり、徐々に社会とのつながりがなくなり家族以外の人、または家族とのコミュニケーションが減少し、概ね6か月以上にわたって家庭にとどまり続けている状態である方としています。 ・本事業の主な支援内容として、ひきこもり当事者やその家族の孤立の解消を図るため、当事者会(自分の家以外にも安心・安全を感じられる場)や家族会(家族が抱えている不安や辛い思いが少しでも和らげる場)を開催するほか、講演会開催により市の取組を周知し潜在的なひきこもり状態の方を見つけ出すなどし、支援を行ってまいります。 ・なお、就労に限らず、心身や生活に関する様々な不安、悩み、課題の相談を総合的に受け付ける、「ひろさき生活・仕事応援センター」をヒロロ3階に設置しており、ワンストップで寄り添った相談対応や関係機関と連携しながら各種支援を行っています。

15	⑤福祉	生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援	p.95、p.96	成田(志)委員	<p>・生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援について、コロナ禍から物価高騰など生活困窮にも各段レベルに差があり、それに合わせた支援が必要となっています。それらに対応できるように、アンケートだけではなく情報調査(家庭訪問の実施・公的料金納付の際の履歴等の時の相談件数・関わる家族子供たちがいれば学校調査)が必要であり、この政策だけでは賅えないのであれば他の政策に振り分けるなど対応してほしいです。</p>	<p>・生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援については、生活困窮者や生活困窮状態となるおそれのある方、生活保護受給者に対し、ハローワーク等の関係機関と連携しながら、相談支援や就労支援を包括的に実施しているほか、家計に問題を抱えている方へは家計改善に向けた支援や生活困窮者世帯の中学生等への学習支援を実施しています。</p> <p>・このほか、就労意欲のある離職者のうち住宅の喪失又はその恐れのある者に対し住居確保給付金を支給することにより、住宅と就労の確保に向けた支援など、総合計画の計画事業とはなっていない事業や業務を通じて幅広い支援を関係機関と連携し実施しており、引き続き生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援に取り組んでいきます。</p>
16	⑥雇用	学生・移住者等の地元企業への就職支援	p.100	外崎委員	<p>・施策成果指標「市内大学生の市内企業への就職率」の目標達成に向け、市内大学生が都市部に行くよりも市内で働いた方が良いと思えるような環境整備・施策を期待したい。</p> <p>今後の人口ビジョンでは20年後には市内の現役世代人口(18歳以上～65歳未満)が現在のおよそ1/3は減少する予測だったと思われる為、市内大学生だけでなく中高生にも市内で働きたいと思わせるだけでなく、「働ける環境」になるような施策をお願いしたい。</p> <p>・市内企業に都市部と同様な賃金・福利厚生・教育環境を整備するのは現実的に厳しいが、行政が努力している企業へのサポートや行政による支援(奨学金の返済補助や各種ローンの優遇など)を手厚くするなど「市内に残る」という選択肢が多くの中内大学生の中に生まれる施策を期待したい。</p> <p>※計画作成時に9.4%だった数字が直近の基準値では8.8%まで低下しているという数値だけ見ると、市内大学生には市内企業に就職するよりも市外に出た方がいいと考えられていると捉えられる。かなりインパクトのある施策でないとも目標値の18.8%まで到達するのは厳しいと考える。一意見ではあるが、数値が低下傾向である現在の状況で、あと4年で10%も数値を上げるのは無理だと思う。</p>	<p>・就職先を選択する上で、給料などの収入面だけではなく、福利厚生などの職場環境を重視する若者が多いこともあり、福利厚生制度の充実や若者の経済負担の軽減を目的に、奨学金返還支援制度の創設やインターンシップ事業を実施する市内企業に対する補助制度を今年度、創設しました。</p> <p>・令和6年度は、従業員の働き方の見直し及び職場での健康づくりなど、企業の更なる自主的な取組を支援するため、福利厚生制度の充実や健康の増進、仕事と子育ての両立支援の推進のほか、女性の雇用環境の改善及び移住・交流の促進に積極的に取り組む市内企業を認定し、当該企業の取組を広く評価することで、市内企業の若者への周知とイメージアップを図っていきます。</p> <p>・施策成果指標「市内大学生の市内企業への就職率」の目標値について、上記の新たな認定制度による魅力ある市内企業の周知に加え、地元就職マッチング支援事業、地域産業魅力体験事業を継続していくことで、当該目標値の達成を目指すものです。</p> <p>・いただいたご意見を参考にしながら、今後も事業を進めていきます。</p>
17	⑦農林業	日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進	p.105	成田(志)委員	<p>・日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進について、人は必ず食べないと生きていけないので、これからの一次産業は必ず伸びると思います。また、りんごは健康食でもあり、すでにこの地域で育ったものは高品質と評価があります。この政策が成功するためにも、「大間のまぐろ」が黒いダイヤなら、りんごは赤いルビーですくらいの、りんご農家の成功事例としてモデルがあれば興味と説得力がでると思います。農家は小さな力でも新しい成功を収めやすいので夢があり、特に若い人たちに誰でもチャンスはあると伝える必要があると思います。</p>	<p>・りんご産業イノベーション事業については、地域内のJAと連携して機能性表示食品「ひろまる」を開発し、令和6年1月から販売を開始しています。ひろまるは、新たな消費者層の掘り起こしを図り、消費者の健康に寄与するりんごであることから、今後もひろまるを全国に展開し、消費者に定着するよう取組を進めてまいります。</p> <p>・このほか、VRを活用した剪定学習支援システムやAIを活用した摘果支援システムにより、生産者が長期にわたり安定生産できる体制を整備し、新規就農者が従来よりも早いうちから稼げる、魅力ある農業の構築を目指して各種取組を実施していきます。</p>

18	⑦農林業	新たな販路・消費の拡大	p.108	齋藤委員	<p>・小麦アレルギー、小麦の価格の上昇など考えると米粉の需要は高まっていくと考えます。米粉の持つもちり感を前面に出し商品化を進めていってはどうでしょうか。</p>	<p>・米粉は海外情勢等による価格変動の影響が少ないほか、グルテンフリー食材としても注目されています。米粉の活用拡大は、需要に応じた米の生産・販売による生産者の所得安定にも寄与することから、国においても米粉の利用を推進する方針であり、本市では令和3年度から米粉を活用した商品開発を支援しています。</p> <p>・一方で、消費者の米粉に対する需要はまだまだ少なく、米粉自体の魅力や活用についても認知を高め、需要を喚起していくところから着実に取り組む必要があります。</p> <p>・このため、これまで取り組んできた県産米の米粉を活用した商品開発支援に加えて、市民の皆様にも米粉の活用方法を知ってもらおう機会を充実させ、米粉の魅力もPRしていきます。</p>
19	⑦農林業	農業経営力の強化と補助労働力の安定確保	p.112	成田(幸)委員	<p>・農福学連携促進事業について、対象を生活困窮者などに広げるといことで、大変良い取組だと思う。本事業に参加する不登校傾向児はどのようにして抽出するのか。また、過去に障がいのある方を受け入れた農家数はどれくらいなのか。</p> <p>・不登校傾向の児童生徒の農作業体験は「長い目」で対応していただきたい。取組拡大のため、無理に参加を求めるといけないようお願いしたい。</p>	<p>・不登校傾向にある児童生徒については、総合学習センター内にある、学校になかなか通えない子どもたちの居場所であるフレンドシップルーム通室生を想定しています。</p> <p>・過去に農福連携に係る本市の事業を活用し、障がいのある方を受け入れた農家数は39経営体です。</p> <p>・学校になかなか通えない児童生徒等に無理に参加を求めるものではなく、教育委員会と連携し、あくまで申込みのあった児童生徒に体験の機会を提供するものです。</p>
20	⑦農林業	農業経営力の強化と補助労働力の安定確保	p.112	外崎委員	<p>・農福学連携促進事業について、リタイアした農家の知識と技術を活用できる仕組みを取り入れてはどうか。リタイアした農家の方の中には、畑までは自力で行けないものの技術指導やアドバイスはできる人もいて、そういう活躍の場が、高齢者が元気な生活を送ることに貢献できると思う。</p>	<p>・農福学連携促進事業は、高齢化や後継者不足が深刻化している農業分野の補助労働力の確保のほか、多様な方々に農業を担ってもらうきっかけづくりを行う事業です。</p> <p>令和6年度は、従来からの障がいのある方に加え、生活困窮者やひきこもり状態にある方、不登校傾向等にある児童生徒や特別支援学校生徒がりんごの生産工程を体験する機会を創出することとしています。</p> <p>・リタイアした農家の知識の活用については、本事業は補助労働力不足の解消等を目的に現役農家の園地において実施するものであるため、当該農家からの指導、あるいは障がいのある方への作業指示に慣れた支援員等からの指導を受けることが相応しいと考えています。</p> <p>しかしながら、農業者の高齢化が進むなか、本市としてはその知識や技術を次世代に継承することは重要な視点と考えており、市内でも後継者のいない里親農家から、栽培技術だけでなく、園地や機械も新規就農者に継承され、継承後は里親農家が当該新規就農者のもとで継続して就農する事例も生まれています。</p> <p>本市としては、農福連携に限らず、リタイアした高齢の農家の方が活躍できる場づくりを検討してまいります。</p>
21	⑧商工業	魅力ある商業地域の形成	p.118	鴻野委員	<p>・中心市街地活性化推進事業を進めていく過程では、高い報酬を払って中央から人材を呼ぶのではなく、地元にいる優秀な人材を積極的に活用していただきたい。</p>	<p>・当該事業は、地元の団体が実施する中心市街地活性化の取組に対する支援や、中心市街地の情報発信などを行うものです。現時点では、中央の企業や個人に対し、本市が直接的に業務を発注する予定はありませんが、いただいたご意見に留意しながら、各事業を進めていきます。</p>

22	⑧商工業	創業・起業への支援	p.125	森委員	<p>・創業・起業支援の充実は歓迎すべきことだと思いますが、創業・起業された方が数年で廃業されることがないように、創業・起業後の支援もしっかりと取り組んでほしいです。多くの成功事例を生み出していくことが、地域の活性化につながると思われます。</p>	<p>・ひろさきビジネス支援センターでは、開業後の経営の早期安定化を図るため、創業準備段階における相談業務を通して精度の高い事業計画作りやマーケティングへのサポートを徹底しています。</p> <p>・創業・起業後の支援としては、令和2年度から事業者間の交流を図るためのセミナーを拡充して開催しているほか、令和3年度からは経営相談員を配置し、創業・起業後の経営相談を受ける体制を構築するなど、経営の安定化を図る取組を実施しております。</p> <p>・当初の計画どおりに事業が進まない場合でも、きめ細かなアフターフォローを実施し、廃業されることがないように、支援を行っています。</p>
23	⑨観光	国外への情報発信及び受入環境の整備促進	p.134	高橋委員	<p>・政策の方向性3 外国人観光客の誘致促進の政策課題指標「外国人宿泊者数」は、2026年度の目標値が2019年度の数値と同じであるが、これは市内宿泊施設のキャパの制約があるので、同じ数値となっているのか。</p>	<p>・後期基本計画の策定作業を行ったのはコロナ禍の2022年度であり、2026年度はコロナ禍の前である2019年度の水準まで回復させることを目標としたことから、2026年度の目標値を、2019年度の数値と同一にしたものです。</p>
24	⑨観光	国外への情報発信及び受入環境の整備促進	p.134	棟方委員	<p>・観光高付加価値化や滞在期間延長などの取り組みも多数計画されていますが、冬期間のインバウンド誘致及び地元経済活性化のために、ウィンタースポーツに関するブランディングはできないものでしょうか？</p> <p>10万人以上の都市で世界一とも言われる青森県の積雪量というマイナ要素を、それだけ雪質が良く、雪の量が多いという視点で捉えられるのではないのでしょうか。</p> <p>ニセコや長野県、新潟県なども外資系の宿泊施設や投資案件が多くあり、活性化しているようです。投資の呼び込みにもつながる可能性もあるかと思えます。</p> <p>観光はリピーターが少ないイメージがありますが、ウィンタースポーツであれば雪質などを体験して頂くとレポートや長期滞在にもつながるんじゃないかと思えます。鱒ヶ沢スキー場の駐車場の積雪量を見ると海外のお客様はとつても驚くと思えます。</p>	<p>・宿泊客数が少ない冬期間は、本市のインバウンドにおいて誘客促進を図る上で重要な季節と認識しています。</p> <p>・これまで雪に関する情報として、地元スキー場でのウィンタースポーツ、スキー場周辺の温泉施設のほか、ライトアップにより桜が咲いているように見える弘前公園外濠の「冬に咲くさくらライトアップ」、りんご公園を会場にした雪遊び体験などの観光コンテンツを旅行会社で紹介してまいりました。</p> <p>・温暖な気候で雪が珍しい東アジアの台湾や東南アジアのほか、長期滞在や高付加価値の体験などを好む欧米豪に向け、関係団体と連携してウィンタースポーツをはじめとする雪を活用した観光コンテンツを磨き上げ、情報発信を実施していきます。</p>
25	⑪安心・安全	交通安全対策の推進	p.147	淀野委員	<p>・安全・安心な生活環境の確保、とりわけ交通安全対策の推進は大切なことであるが、施策の期待する成果にある、交通事故死者数・重症者数が少なくなっているから市民が安全で安心な暮らしを送れているというのは、違うのではないかと思います。それは、最低の条件であって、車や自転車、歩行者の交通マナーの改善があって初めて、市民の安心・安全があるのではないかと考えております。そのような教育の機会を作っていくことをお願いしたいと考えております。</p>	<p>・交通安全対策の推進に係る計画事業においては、交通安全教育事業などにおいて、幼児から学生、高齢者まで段階的な交通安全教育を実施しております。</p> <p>・いただいたご意見について、担当課に伝えます。</p>
26	⑫雪対策	冬期道路環境の維持・整備	p.151	森委員	<p>・除排雪作業に関する情報発信は徐々に充実してきているところだと思いますが、まだ改善の余地は多いと思います。現在の取り組みの検証を行いながら、必要とされる情報発信ができるよう取り組みを改善していただきたいと思います(たとえば、除雪車の状況が地図上で見れるようになりませんが、昼間確認すると車庫にいることしか確認できません。除雪の軌跡が12時間程度残るようなものだと除雪の状況が確認できるのではないのでしょうか)。</p>	<p>・除排雪作業に関する情報発信としては、平成28年度より、本市の除雪作業を行う除雪車両の位置情報を「ひろさき便利まつぷ」にて公開しているほか、今年度より、一般除雪の出動時や終了時に、通知を受け取ることができるメール配信サービスの運用を開始し、市民への情報発信を強化しております。</p> <p>・今後も、市民が必要とする情報を発信できるよう、意見等を参考にしながら、改善に努めてまいります。</p>

27	⑫雪対策	冬期道路環境の維持・整備	p.152	棟方委員	<p>・除雪オペレーター担い手確保事業費補助金に関しては、今後を考えると、経験や技術も必要なため、必要不可欠な取り組みだと思えます。詳細が分からないのですが、物流だけではなく建設業も2024年問題で人手不足であり、除雪は本業に支障が出るという意見も聞きました。建設業の方に資格を取ってもらう事もですが、冬期間が閑散期で収入が必要な、例えば農業やゴルフ場勤務の方などに除雪に取り組んでもらえるような制度にする事で、市民の収入増加にもつながる仕組みにできるのではないかと思います。</p>	<p>・除雪オペレーター担い手確保事業費補助金に関しては、本市の除雪業務オペレーターは50代以上が半数以上であり、中長期的に人材確保・育成を進めていくことが重要であると考えており、新規事業として実施することとしております。</p> <p>・対象者は、資格取得等を目指す方等を予定しており、建設業に従事する方以外の資格取得も対象となっております。実施にあたっては、建設業に従事する方以外にも広く周知してまいります。</p>
28	⑯市民協働	—	p.180など	棟方委員	<p>・町会活動や子供会活動が縮小している中、子供たちは地域や様々な大人と触れ合える場がどんどん少なくなっています。STEPなどの高校生まちづくり活動も非常に良い取り組みですが、小学生、中学生の頃から町会やまちづくり企画に関わる機会(例えば親子で取り組めるボランティアなど)があっても良いのかなと思います。個人的には花火大会のゴミ拾いのボランティアに子供と参加する事でボランティアの立場を体験したり、町会活動と一緒に参加する事で地域活動への関わりを持ち、地域愛を育む事ができるんじゃないかなと思います。</p>	<p>・計画事業の持続可能な町会支援事業においては、町会の担い手不足の解消に向けて、町会に若い人たちを取り込んでいく取組を行っており、課題解決に意欲を有する町会を対象に、本市が弘前大学と連携して、町会内の若い世代がやってみたいと思うイベントの実施に向けた話し合いの場の提供や情報提供を行っております。</p> <p>・これまでの実績としては、若い世代が企画したイベント内容は子どもに向けたものとなっており、参加する子どもまたは親子にとっては、町会活動への理解を深める機会にもなっております。</p> <p>・なお、令和6年度においては、本事業の内容を拡充した、「地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業」に取り組むこととしており、これまでの取組に①小学生へのアンケートの実施と②活動費に対する補助金の交付を加えており、子どもたちのやりたい事をアンケートにより把握し、将来の担い手となり得る親たちが子どもたちの思いを実現するための取組を本市が支援する事業となっております。</p> <p>・そのほか、町会活性化支援補助金として、町会役員等の成り手不足解消、町会行事への参加者増員、町会加入者増員など、町会の課題解決・活性化に向けた活動に対して補助金を交付しており、本補助金を活用した町会活動の中には、親子参加のイベントも実施されております。</p>
29	⑯市民協働	企業等とのまちづくりの推進	p.186	小山(三)委員	<p>・ベジチェックを市民全員に活用できないのでしょうか。</p>	<p>・来年度の新規事業である あと70g野菜を食べよう推進事業において、「健康都市弘前」の実現に向けた包括連携協定を締結した、カゴメ株式会社と連携し、様々な本市のイベント等においてベジチェック®を設置し、訪れた方に体験してもらうこととしております。</p> <p>・また、市役所のほか、中心市街地の商業施設等市民が多く訪れる場所を選定し設置しているので、今後も、多くの市民の方々に来たついでに体験してもらえるように取り組んでまいります。</p>

【①目指す姿】

- 公民館など社会教育施設では、社会教育関係機関やNPOをはじめ、大学、企業等と連携し、生涯を通じて多様な学習ができる環境が提供されているとともに、市民の社会貢献活動が支援され、地域コミュニティが活性化しています。
- 市民が生涯学習、スポーツ・文化活動を楽しむため、官民・他業種情報をつなぎ、利用しやすい情報拠点が活用されています。

政策課題指標	総合計画初年度（2019年度）	基準値（2022年度）	目標値（2026年度）
生涯学習施設（公民館、図書館、博物館など）を利用したことがある市民の割合	—	31.5%	36.0%
指標の説明			
『弘前市市民意識アンケート』における「生涯学習施設（公民館、図書館、博物館など）を利用したことがある市民の割合」という設問に「している」と回答した市民の割合			

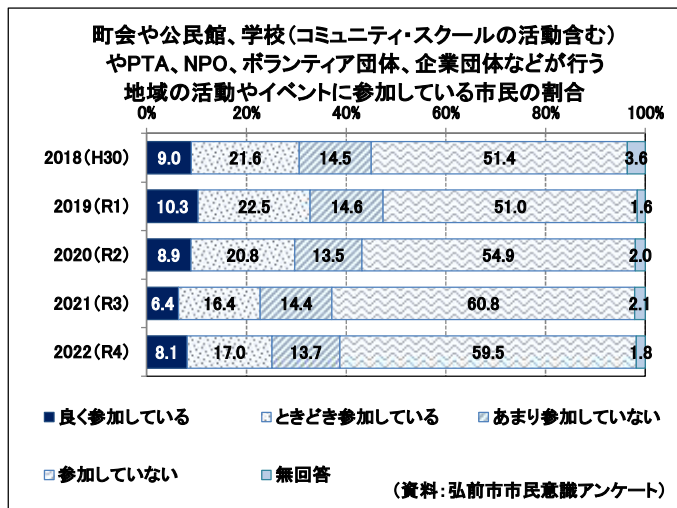
目標値の更なる引き上げ

【②現状と課題】

◇多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化

- 少子高齢化やグローバル化、情報化などの社会の変化を捉えた新たな学習機会の創出が求められています。地域社会を牽引する人材を育成するためには、地域課題に気づき、自ら学ぶことが重要となっています。
- 東日本大震災以来、自助・互助・共助及びこれらを支える住民の絆づくりは、地域コミュニティにとって欠かせないものという認識が広く定着しつつあります。その活性化のためには、地域に根ざした多世代が関わる社会教育の充実が求められています。
- 地域の活動や行事に参加している市民の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020（令和2）年度から減少傾向にありましたが、2022（令和4）年度は増加に転じています。
- 引き続き大学や民間団体等との連携を強化し、各種ボランティア活動や地域住民活動の活性化を図るとともに、地域のリーダーを育成することが必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、これまでの講座等の実施方法を見直した上で、感染防止対策を講じながら事業等を実施する必要があります。

〈主な統計値（定量分析）〉



〈主な市民等意見（定性分析）〉

ひろさき教育創生市民会議からは、「学校教育と同様に生涯教育も行動や実践、生活に生かす能力を養うこと、一方で時代や社会の変化、ニーズに合った生涯教育をどのように考えていくかが非常に重要な課題である」との意見がありました。

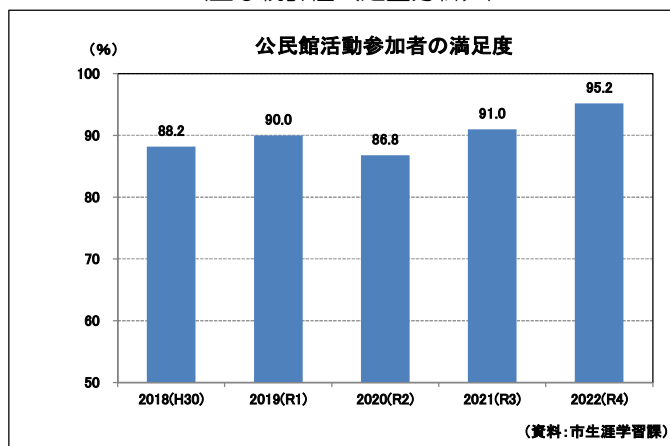
◇社会教育施設と体制の充実

●大学や民間団体等との連携を強化し、各種ボランティア活動や地域住民活動の活性化を図るとともに、地域のリーダーを育成することが必要です。

●公民館活動参加者の満足度については、目標値（2026年度）である93%に達しており、引き続き高い満足度が維持される取り組みが求められます。

●持続可能なまちづくりが求められるなか、社会教育施設についても適正な維持管理のもと、機能や体制の充実が必要となっています。

〈主な統計値（定量分析）〉



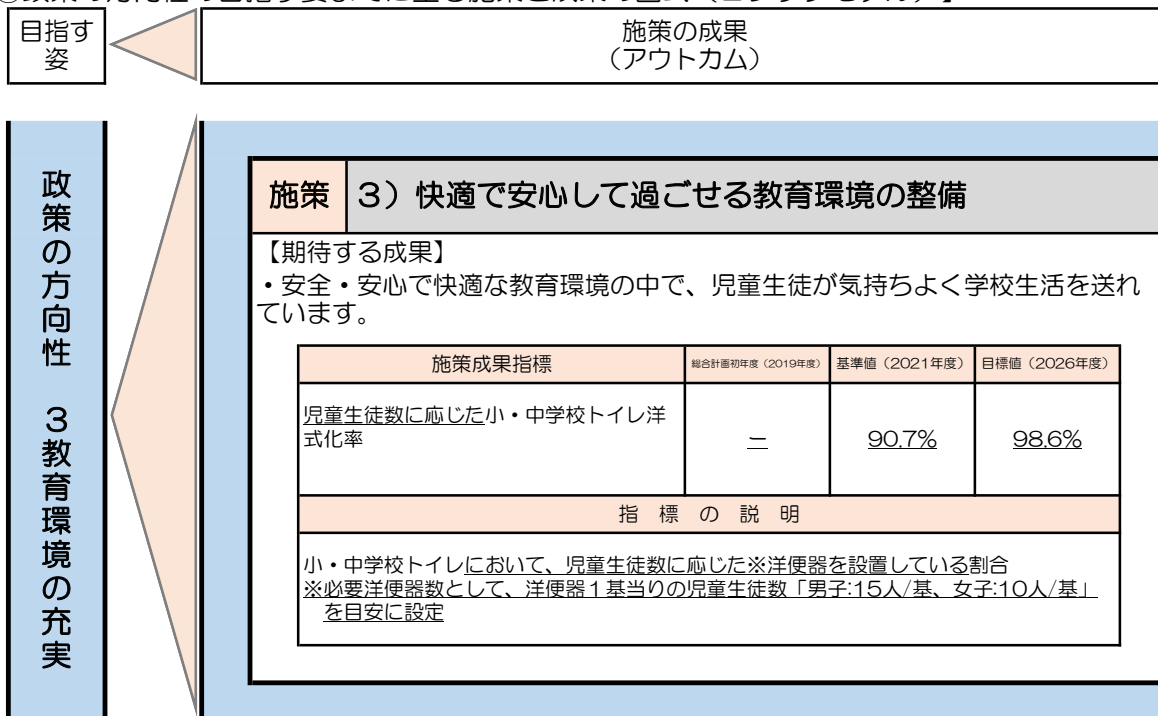
〈主な市民等意見（定性分析）〉

社会教育委員から、「新型コロナウイルス感染症の影響を含む社会教育活動等について、今後も課題抽出や環境整備に尽力してほしい」との意見がありました。

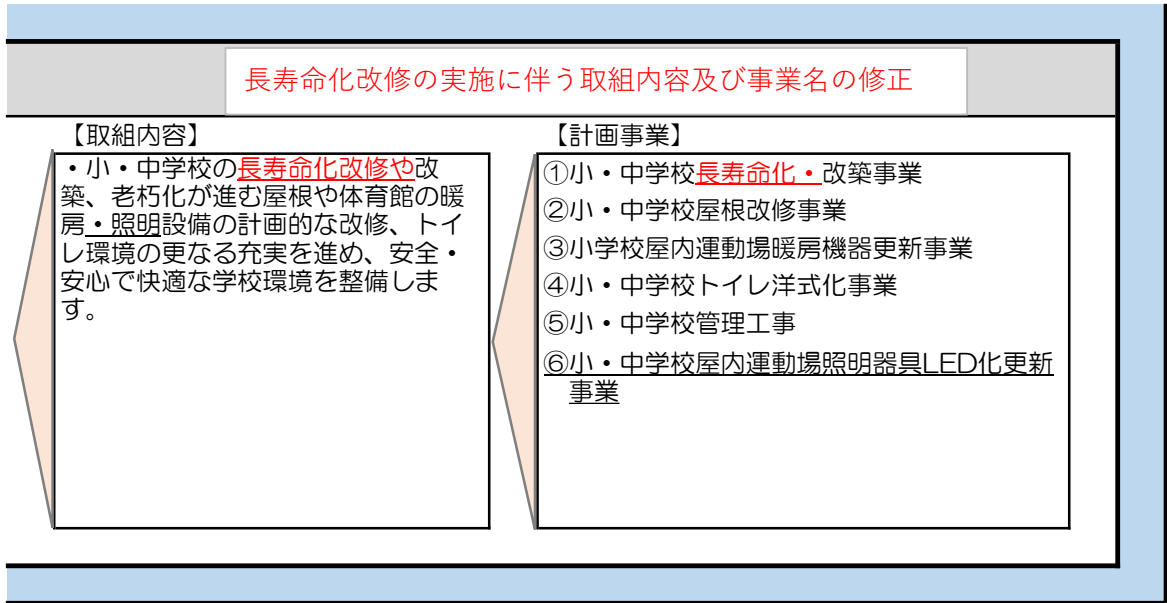
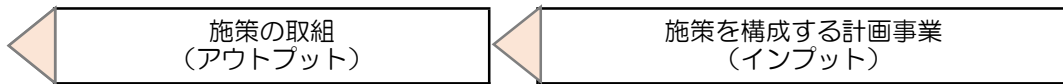
新米パパ・新米おじいちゃん応援講座

桔梗野学区生涯学習講座「こけ玉作り教室」

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】

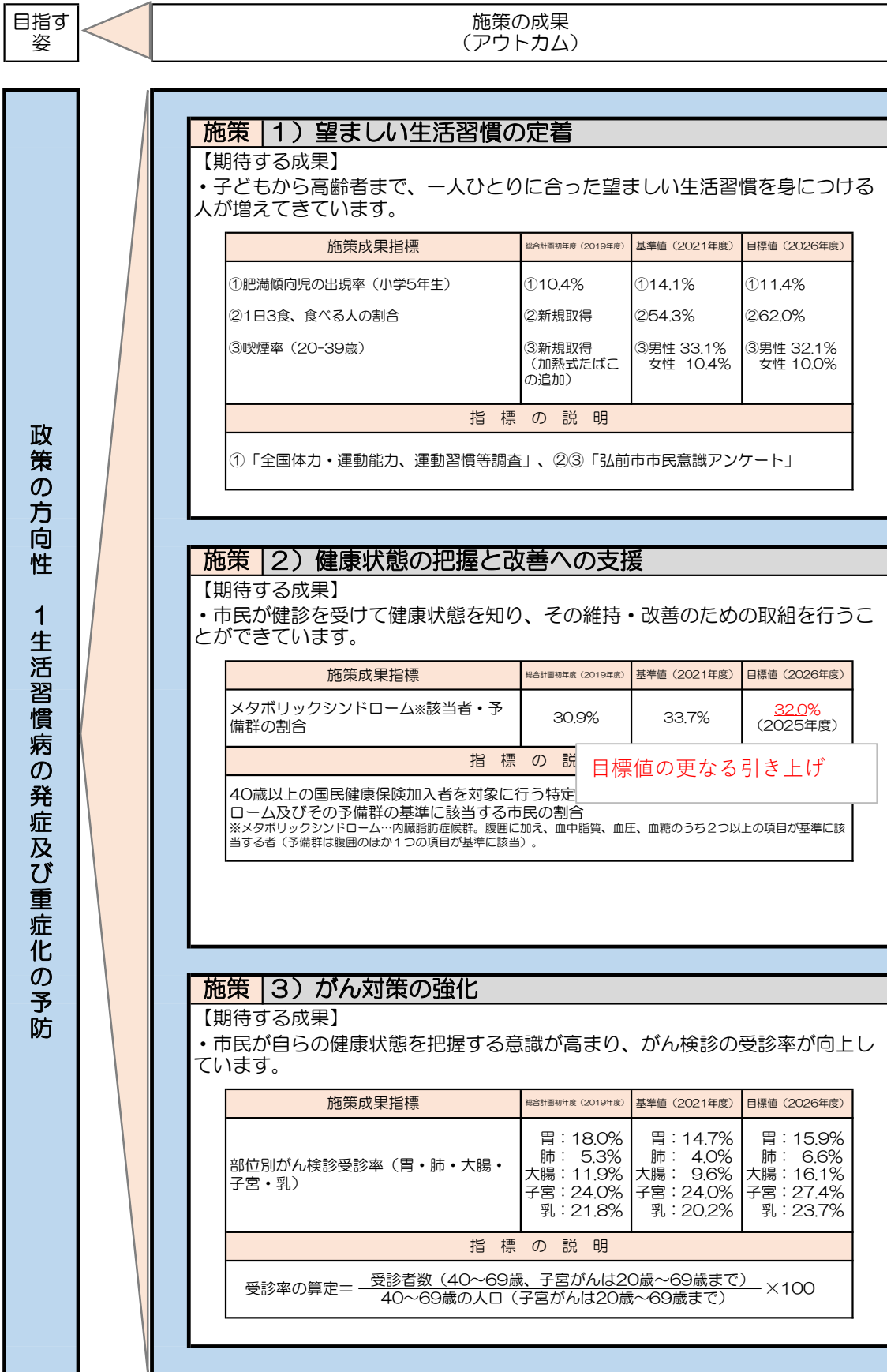


明るく、清潔感のある空間に生まれ変わった学校トイレ



明るく、清潔感のある空間に生まれ変わった学校トイレ

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



施策の取組
(アウトプット)

施策を構成する計画事業
(インプット)

【取組内容】

・市民が健やかで心豊かに生活ができるよう、子どもから高齢者まで幅広い世代に対し、健康に関する正しい知識、バランスのとれた食事、体を使った遊び・運動、睡眠の大切さ等、各種健康教育や食育に関する取組を推進し、望ましい生活習慣の定着を図ります。
・加熱式たばこの普及が見られる中、たばこの健康影響に関する知識の普及啓発や希望者への禁煙支援、受動喫煙防止対策に取り組めます。

【計画事業】

- ①食育健康推進事業
- ②授業でまなぼう！健康教育事業（再掲）
- ③給食でまなぼう！食育スクール（再掲）
- ④地域でまなぼう！食育講座いただきます（再掲）
- ⑤食育推進情報発信事業（再掲）
- ⑥健やか習慣応援事業
- ⑦次世代の健康づくり推進事業
- ⑧階段でいつでもチルトレ事業
- ⑨たばこの健康被害防止対策事業

【取組内容】

・生活習慣病の発症や重症化につながるやすくなるメタボリックシンドロームの該当者や予備群は増加傾向のため、健診結果に対するきめ細かい保健指導などの取組を行い市民の健康レベル向上を図ります。
・様々な生活習慣病につながる肥満や高血圧、高血糖の状態が、20・30代でもみられるため、若い世代の健康状態の改善に向け、関係機関と連携した取組などを工夫して行います。

【計画事業】

- ①国民健康保険特定健康診査
- ②国民健康保険特定保健指導
- ③糖尿病性腎症重症化予防事業
- ④健康レベルアップ支援事業
- ⑤20・30代健診
- ⑥成人歯科健康診査
- ⑦岩木健康増進プロジェクト推進事業（再掲）
- ⑧いきいき健診事業（再掲）
- ⑨たばこの健康被害防止対策事業（再掲）

【取組内容】

・働き盛り世代を対象としたがん検診受診率向上対策や、がんの発症予防、早期発見・早期治療につながる取組のほか、がん患者の社会参加を支援します。
・協会けんぽ*、企業、商工会議所等の職域や、農業関係団体等と連携し、がん検診の周知や受診勧奨を引き続き行います。また、受診機会を増やすなど、がん検診受診環境の整備を図ります。

【計画事業】

- ①健康診査事業
- ②がん検診受診率向上強化対策事業
- ③胃がんリスク検診事業
- ④中学生ピロリ菌検査事業
- ⑤大腸がん検診推進事業
- ⑥がん患者医療用補正具購入費助成事業

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】

目指す姿

施策の成果
(アウトカム)

政策の方向性
2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用

施策 1) 新たな担い手の育成・確保

【期待する成果】

・既存農業技術を受け継ぐとともに、経営の発展に意欲的な新規就農者が定着することで、農産物の品質維持や生産量確保に必要な生産基盤が維持・強化されます。

施策成果指標	総合計画初年度（2019年度）	基準値（2021年度）	目標値（2026年度）
認定新規就農者*数	7経営体	12経営体	20経営体
指標の説明			
市農政課業務取得			

施策 2) 農業経営力の強化と補助労働力の安定確保

【期待する成果】

・担い手における農作業の省力化・効率化等が図られ、労働生産性が向上します。
 ・有機農業に対する意識醸成が図られ、環境負荷の低減のほか、慣行栽培との差別化による農産物の消費量の増加につながります。
 ・簿記記帳による経営管理や、雇用者の労務管理等の適切な実施により、経営の見える化が図られることで、経営力・経営体質が強化され、新たな取組にもチャレンジしやすくなります。
 ・地域内外から補助労働力を安定的に確保でき、生産基盤の維持・強化が図られます。

施策成果指標	総合計画初年度（2019年度）	基準値（2021年度）	目標値（2026年度）
認定農業者*のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合	46.2%	59.3%	65.0%
指標の説明			
市農政課業務取得			

施策 3) 農地等の有効活用

【期待する成果】

・話し合いによって地域ごとの目指すべき将来の農地利用の姿が明確化されるとともに、将来的に流動化意向がある後継者不在園地を含め、売買・貸借を希望する農地情報が公開されることなどにより、担い手への農地の集積・集約化*が進み、農地の効率的かつ総合的な利用が図られます。
 ・遊休農地再生の取組により、集約化された農地で効率的に営農が行われます。

施策成果指標	総合計画初年度（2019年度）	基準値（2021年度）	目標値（2026年度）
担い手への農地集積率	61.7%	61.5%	80.0%
指標の説明			
市農政課業務取得『担い手の農地利用集積状況調査』			

施策の取組
(アウトプット)

施策を構成する計画事業
(インプット)

【取組内容】

・就農希望者等を対象とした就農前に理解すべき基礎的な知識・技術習得を目的とした講座を開催します。
・新規就農を希望する非農家出身者や移住者（新規参入者）の発掘とともに、独立自営就農のみならず、雇用就農も含めた新規就農希望者が早期に農業技術・経営ノウハウ等を習得し、地域に定着できる環境を整備します。
・経営の不安定な就農初期段階の青年就農者への資金交付等を行います。
・地域計画に位置付けられた経営体等の経営を継承し発展させる取組を支援します。
・小学生を対象としたりんご生産過程の主要な作業や食育に関する体験学習を実施します。

【計画事業】

- ①ひろさきスタートアップの塾実施事業
- ②ひろさき農業新規参入加速化事業
- ③新規就農者等コミュニティ構築推進事業
- ④新規就農者育成事業
- ⑤農業次世代人材投資事業
- ⑥雇用就農促進対策事業
- ⑦経営継承・発展支援事業費補助金
- ⑧ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）（再掲）
- ⑨農福学*連携促進事業（再掲）

【取組内容】と【計画事業】に追記。

【取組内容】

・地域農業の中心となる意欲のある農業経営体に農業資源を集約することで、経営力を高めます。
・集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや機械等の導入など地域の状況を踏まえて総合的に支援します。
・農業における環境負荷の低減に対する意識醸成や有機農業に取り組む農業者の経営の安定化を図ります。
・担い手が経営発展のために行う研修会の開催等を支援します。
・補助労働力の安定確保のため、兼業や1日バイトアプリの運用など、多様で柔軟な働き方の拡大を進めるとともに、その入口づくりの研修や、雇用環境整備を実施します。
・農福連携に取り組む農業者等を支援するほか、生活困窮者等とのマッチングの支援、不登校傾向等にある児童生徒や特別支援学校生徒を対象とした農作業体験を実施します。
・農繁期に援農ボランティアツアーを実施することで地域外・他産業の人材を呼び込み、農業と観光の両面からりんご産業の活性化を図ります。

【計画事業】

- ①農地利用効率化等支援事業費補助金
- ②農作業省力化・効率化対策事業費補助金（再掲）
- ③環境にやさしい農業推進事業
- ④有機転換推進事業
- ⑤環境保全型農業直接支払交付金
- ⑥集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金
- ⑦持続可能な農業経営支援事業費補助金
- ⑧りんご生産アルバイト兼業推進事業
- ⑨農福学連携促進事業
- ⑩農業労働力雇用環境整備事業費補助金
- ⑪農業・観光連携りんご産業活性化事業

【取組内容】

・市内全域の農地利用状況を調査し、eMAFF農地ナビ*による農地台帳や地図の整備・公表を進めるとともに、地域農業の将来の在り方や目標地図を含めた地域計画を策定し、農地中間管理事業の活用等により、農地の流動化*を推進します。
・後継者不在農家等の詳細な園地情報を集約したシステムを運用し、担い手への樹体と農地の一体的な継承を推進します。
・農地の集約化に必要な遊休農地の解消を図るため、雑木の除去や整地等の取組に対し、荒廃の程度によって段階的に支援します。

【計画事業】

- ①地域計画策定推進緊急対策事業
- ②農地集積支援事業
- ③農地中間管理事業
- ④後継者不在園地継承等円滑化事業
- ⑤遊休農地対策事業
- ⑥りんご放任園*解消対策事業奨励金及び事業費補助金（再掲）

政策の方向性 2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進

【①目指す姿】

■地球温暖化防止のため、市民一人ひとりが、脱炭素社会*実現のための実践行動を行い、省エネルギーや再生可能エネルギー*の導入などにより温室効果ガスの削減が図られています。

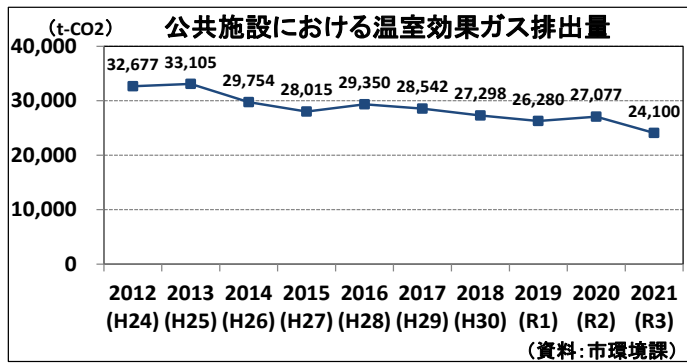
政策課題指標	総合計画初年度（2019年度）	基準値（2021年度）	目標値（2026年度）
温室効果ガス（CO2）総排出量	26,280 t-CO2	24,100 t-CO2	21,447 t-CO2
指標の説明			
『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づく温室効果ガス（CO2）総排出量の推移			

【②現状と課題】

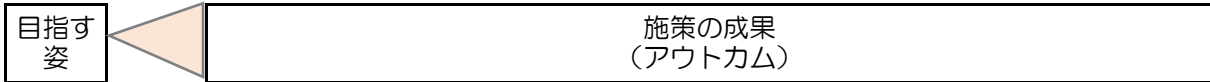
◇省エネルギー化と再生可能エネルギー*の導入拡大

- 地球温暖化防止のため、本市においても、エネルギー使用の効率化や再生可能エネルギー*の導入が求められています。
- 『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づき、公共施設の省エネ・省資源化に取り組んできた結果、エネルギー使用に係る原単位は毎年減少傾向にあります。
- また、省エネルギーだけでなく太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー*設備等を公共施設へ導入することが求められています。

〈主な統計値（定量分析）〉



【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



2 政策の方向性
地球温暖化対策・エネルギー政策の推進

施策 1) 省エネルギー化と再生可能エネルギー*の導入拡大

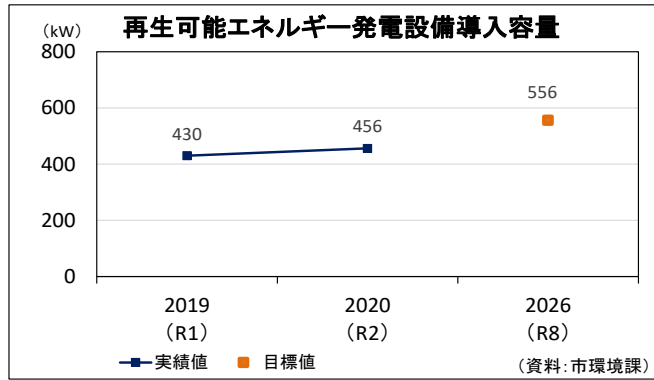
【期待する成果】

- ・市の地球温暖化防止に関する取組が市民や事業者へ拡大することにより、市全体の環境負荷の低減が図られます。
- ・市所有の公共施設で消費する電力を再生可能エネルギー*に順次切り替えることで、二酸化炭素の排出量削減が図られます。

施策成果指標	総合計画初年度（2019年度）	基準値（2021年度）	目標値（2026年度）
①床面積 1 m ² 当たりのエネルギー使用量 ②再生可能エネルギー*発電設備導入容量	①31.91 l/m ² ②430kW	①32.30 l/m ² ②456kW	①30.69 l/m ² ②556kW
指標の説明			
①市長部局における公共施設のエネルギー使用量（省エネ法により、事業者は中長期的に見て年平均1%以上の低減に努めることとされている。） ②市有施設に導入済みの再生可能エネルギー*発電設備導入容量（基準値は2021年度末時点）			

- しかしながら、地球温暖化対策は、重大かつ緊急の課題であり、市が率先して環境負荷の低減に継続して取り組んでいく必要があることから、職員一人ひとりが省エネに努めるほか、設備機器等の省エネ改修などに取り組んでいく必要があります。
- 加えて、市民や市内事業者に対しても市の取組を周知し、全市を挙げての温室効果ガス（CO₂）総排出量を削減し、地球温暖化の防止に努めていく必要があります。

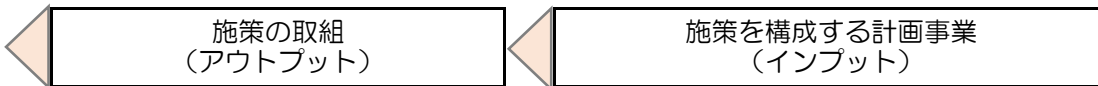
〈主な統計値（定量分析）〉



〈主な市民等意見（定性分析）〉

総合計画審議会では、省エネの取組として、節約するだけでなく自然エネルギーの効果をPRし、省エネシステムの活用による地球温暖化対策に取り組んでほしいとの意見がありました。また、市民意見交換会では、エネルギー問題について、主に冬期間の生活環境の向上に関する意見が寄せられています。また、身近なエネルギーを有効活用する地産地消の取組に対する関心の高まりが見られます。

市役所屋上に設置してある太陽光パネル



【取組内容】と【計画事業】に追記

【取組内容】

- ・『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、省エネ・省資源の取組を市民や事業者と協働で実施することにより、市全体の環境負荷軽減を図ります。
- ・再生可能エネルギー*の積極的な導入を図ります。
- ・食品廃棄物を活用したバイオガス発電及び液肥活用の事業可能性について、調査研究を行います。
- ・国が進める2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、ゼロカーボンシティを宣言するほか、宣言都市としての取組をPRすることにより、市全体の機運を高め、脱炭素化に繋がる施策を市民、事業者、行政が一体となって取り組んでいきます。

【計画事業】

- ①地球温暖化防止対策の実施
- ②道路照明施設管理事業（再掲）
- ③地域エネルギープロジェクト事業化支援事業
- ④電気バスラッピング事業

政策の方向性 2 道路網・道路施設の整備と維持管理

【①目指す姿】

- 国・県・市道の一体的な道路ネットワークが構築され、地域経済の活性化につながっています。
- 道路施設の適切な維持管理や老朽化対策及び電線類の地中化推進により、安全で利便性の高い快適な道路環境が整備され、市民の生活環境や防災機能及び景観の向上などが図られています。

政策課題指標	総合計画初年度（2019年度）	基準値（2021年度）	目標値（2026年度）
①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合	① -	①32.3% <u>(2022年度)</u>	①32.3%以上
②道路の安全・安心に満足している市民の割合	②37.7%	②30.4%	②37.7%以上

基準値・目標値を最新値に引き上げ

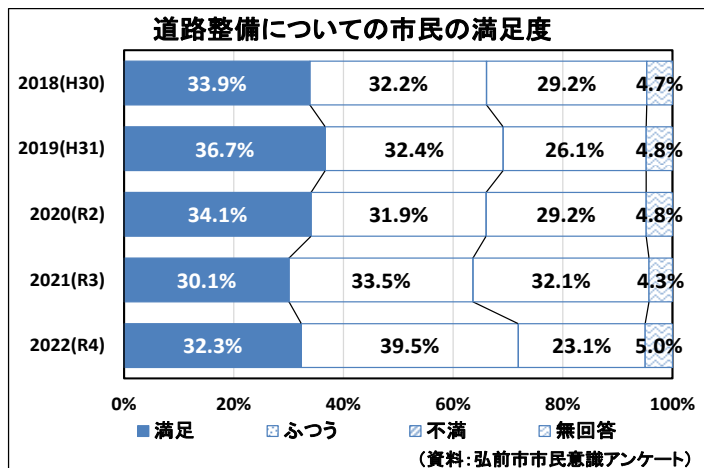
『弘前市市民意識アンケート』における「①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性について」及び「②道路施設の補修や整備など、道路の安全・安心について」という設問に、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合

【②現状と課題】

◇道路網の整備

- 通勤、通学、医療、福祉、買い物など日常的な活動を支えるため、安全で利便性の高い道路網の整備が必要であり、効率的で効果的な整備が求められています。
- 市道の整備状況は、路線数・実延長いずれも増加しており、道路の幅員などを改良する改良率と舗装率も増加しています。また、全国や県内の市町村道の整備状況との比較からも、本市の道路の整備は着実に進められています。
- 道路整備についての市民の満足度は横ばいであり、例年の市政懇談会においても、道路整備について多くの要望・意見があります。
- 道路ネットワークの構築による産業活動や観光振興、市民のくらしを守るために、今後も整備を進めていく必要があります。

〈主な統計値（定量分析）〉



弘前市の市道整備状況

年度	路線数	実延長(km)	舗装道		改良道	
			延長(km)	舗装率(%)	規格改良済延長(km)	改良率(%)
2019(H31)	3,144	1,435	1,039	72.4	1,043	72.7
2020(R2)	3,167	1,438	1,044	72.6	1,046	72.7
2021(R3)	3,169	1,438	1,048	72.9	1,048	72.8
2022(R4)	3,176	1,439	1,051	73.0	1,049	72.9
2023(R5)	3,180	1,440	1,056	73.4	1,052	73.0

※基準日は各年度の4月1日 (資料:市土木課)

全国・県内との比較(市町村道)

	実延長(km)	舗装率(%)	改良率(%)
弘前市	1,438	72.9	72.8
県内	16,117	66.1	60.2
全国	1,034,201	79.9	59.9

※2021(R3)年4月1日時点 (資料:道路統計年報2022、市土木課)

〈主な市民等意見（定性分析）〉

道路利用者からは物流の効率化・生産性の向上のため、主要幹線道路の渋滞緩和対策を望む意見が寄せられています。



アップルロード

◇道路・橋梁等の補修

●近年、道路の安全・安心についての市民の満足度は横ばいであるものの、生活道路の補修や側溝整備に関する意見・要望が市政懇談会などで多数寄せられている状況です。

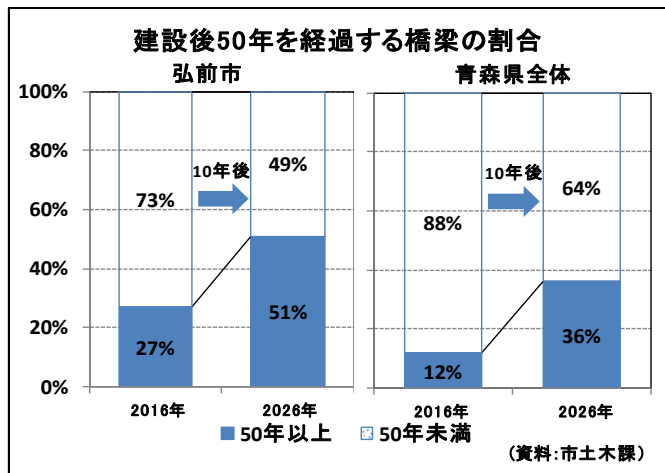
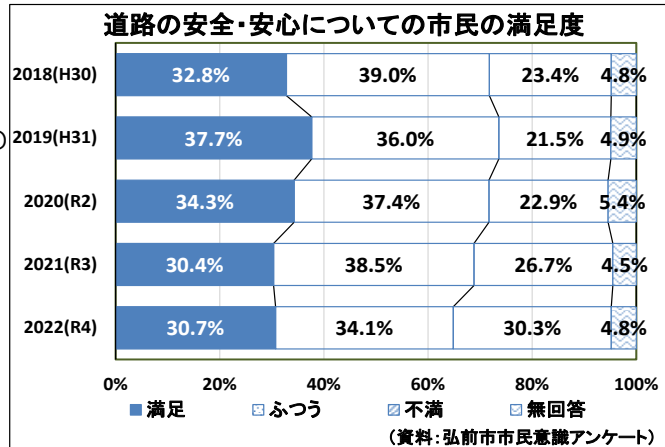
●橋梁についても、建設後50年を経過する橋梁の割合は、青森県全体と比較しても高い状況にあり、今後急速に老朽化が進行することが想定されます。

●これまで、道路補修については、国の交付金を活用したり、工法等の研究によりコスト縮減に努めたりするなど、整備の進捗を図っております。また、橋梁についても、『橋梁長寿命化修繕計画』を策定し、計画的な整備に努めています。

●しかしながら、舗装や側溝などの破損は著しく進み、応急処置では対応しきれない状況であり、今後さらに道路や橋梁などの老朽化が進行し更新等に多額の費用を要することが懸念されています。

●このことから、今後も引き続き計画的・効率的に道路施設の補修を進め、安全で円滑な道路交通を確保する必要があります。

〈主な統計値（定量分析）〉



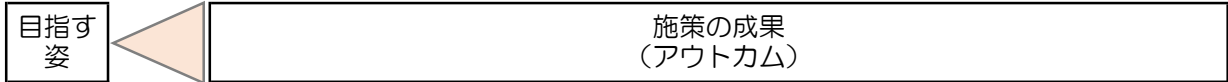
〈主な市民等意見（定性分析）〉

市政懇談会等では、道路の補修に関する要望が多数寄せられました。また、市民からも日々道路の補修に関する多数の要望が寄せられている状況です。



橋梁の点検の様子

【③目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性
1 協働による地域づくりの推進

施策 3) 企業等とのまちづくりの推進

【期待する成果】

- ・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と連携し、効率的・効果的に地方創生が推進されています。
- ・民間企業が取り組む働きやすい職場環境の推進のほか、子育て支援、健康増進、移住促進、女性の活躍など市が進めている様々な取組が、官民一体となって進められ、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につながっています。

施策成果指標	総合計画初年度（2019年度）	基準値（2021年度）	目標値（2026年度）
①ひろさきパートナー企業の協定件数 ②『健康都市弘前』推進企業の認定件数	①11件 ②一	①11件 ②一	①21件 ②110件
指標の説明			
①ひろさき地方創生パートナー企業の協定件数 ②『健康都市弘前』推進企業（2024年度創設）の認定数			

『健康都市弘前』推進企業の創設に伴い、
施策成果指標の内容を整理。

施策 4) 大学や学生による地域活動の推進

【期待する成果】

- ・学生の地域活動への関心および地域への愛着が高まるとともに、地域活動への参加が促進されています。
- ・学生が地域活動に取り組むしやすい環境づくりが進み、大学の持つ知的・人的財産が地域課題の解決につながっていると同時に、大学の知的資源が市民に還元されています。
- ・地域づくりに取り組む学生が増えることで、地域の幅広い年代の人材と連携した地域活動が促進されているとともに、地域志向が養われた有能な人材の地元定着が促進されています。

施策成果指標	総合計画初年度（2019年度）	基準値（2021年度）	目標値（2026年度）
①市内の大学における地域活動の参加学生人数 ②大学が実施する公開講座や学園祭に参加し、または大学の教員や学生と交流し、もしくは図書館等の大学の施設を活用した市民の割合 ③地域マネジメント人材育成プログラムに参加した学生（大学生・高校生）の人数（累計）	①1,563人 ②14.2% ③14人	①1,317人 ②11.9% ③49人	①1,754人 ②19.4% ③219人
指標の説明			
①各大学から聞き取りした地域活動の参加学生人数 ②『弘前市市民意識アンケート』における「大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしていますか」という設問に、「よく参加（活用）する」または「ときどき参加（活用）する」と回答した市民の割合 ③地域マネジメント人材育成プログラムの参加学生人数			

施策の取組
(アウトプット)

施策を構成する計画事業
(インプット)

【取組内容】

・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等から地方創生につながる提案を募集し、企業等との協働による取組を推進し、有益な市民サービスを提供します。
・市のイベントなど様々な機会で、推定野菜摂取量を測定できるベジチェック®を活用するなどし、市民の野菜摂取量の増加、健康意識の向上を図ります。

【計画事業】

- ①ひろさき地方創生パートナー企業制度
- ②『健康都市弘前』推進企業認定制度（再掲）
- ③あと70g野菜を食べよう推進事業
- ④働く女性の健康促進事業（再掲）

旧企業認定制度の説明を削除。
本県での野菜摂取量の目標値があと50g→70gに変更となったため、事業名を修正。

【取組内容】

・「大学コンソーシアム学都ひろさき*」等と協力し、学生による地域活動の活性化を図るとともに、地域づくりの牽引役として地域課題の解決について自ら考え、行動できる学生を育成します。
・市内の大学が進める大学間連携及び地域連携などの取組を後押しします。
・地域の大学や企業等と連携した人材育成プログラムを構築し、地域に根差し、地域を担う人材を育成します。

【計画事業】

- ①大学コンソーシアム学都ひろさき*活性化支援事業
- ②大学連携協働事業
- ③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業
- ④ボランティア支援事業（再掲）

※第4回審議会後の修正は赤字で表記

弘前市総合計画後期基本計画改訂一覧 ※重要箇所を網掛け。なお、本資料以外にもグラフの時点修正等を実施

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所に下線)	改訂後 (修正箇所に下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
1	32	リーディングプロジェクト (1)ひとの健康 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	計画事業名 食育健康推進事業、 <u>高血圧対策推進事業</u> 、岩木健康増進プロジェクト推進事業	計画事業名 食育健康推進事業、 <u>健やか習慣応援事業</u> 、岩木健康増進プロジェクト推進事業
2	32	リーディングプロジェクト (1)ひとの健康 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	計画事業名 高齢者介護予防運動教室事業、 <u>高齢者ふれあい居場所づくり事業</u> 事業内容 高齢者の介護予防運動教室を充実させ、口腔ケアなどを実施するほか、地域の中で生きがいと役割、居場所を持ち、いきいきと自立した生活を送れる環境を整備します。	計画事業名 高齢者介護予防運動教室事業、 <u>高齢者ふれあい居場所づくり事業</u> 、 <u>高齢者補聴器購入費助成事業</u> 事業内容 高齢者の介護予防運動教室の充実や、地域の中で生きがいと役割を持てる居場所づくり、 <u>難聴者への補聴器購入の支援など</u> 、いきいきと自立した生活を送れる環境を整備します。
3	32	リーディングプロジェクト (1)ひとの健康 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	計画事業名 事業内容	計画事業名 <u>あと70歳野菜を食べよう推進事業</u> 事業内容 市のイベントなど様々な機会に、 <u>推定野菜摂取量を測定できるベジチェック®</u> を活用し、 <u>市民の野菜摂取量の拡大を図ります。</u>
4	34	リーディングプロジェクト (2)まちの健康 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	計画事業名 企業立地推進事業 事業内容	計画事業名 企業立地推進事業、 <u>スタートアップ創出支援事業</u> 事業内容 また、 <u>独自技術などを活用した起業や急成長を目指す事業者を支援し、新産業の創出を目指します。</u>
5	34	リーディングプロジェクト (2)まちの健康 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	計画事業名 <u>ピンポイント渋滞対策事業</u> 事業内容 安全で快適な道路環境を維持することにより、市民の生活環境の向上を図ります。	計画事業名 渋滞対策事業 事業内容 安全で快適な道路環境を維持することにより、市民の生活環境の向上と <u>二酸化炭素の排出量削減</u> を図ります。
6	34	リーディングプロジェクト (2)まちの健康 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	事業内容 ごみ処理広域化による効率的な処理及び費用の削減、プラスチック資源一括回収などの更なる資源循環を推進するための協議・調整に積極的に取り組むほか、 <u>公共施設等への再生可能エネルギー設備等の導入を検討し、二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。</u>	事業内容 ごみ処理広域化による効率的な処理及び費用の削減、プラスチック資源一括回収などの更なる資源循環を推進するための協議・調整に積極的に取り組むほか、 <u>地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定し、二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。</u>
7	36	リーディングプロジェクト (3)みらいの健康 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	計画事業名 <u>健康づくり応援人材育成事業</u> <u>小・中学校改築事業</u>	計画事業名 <u>QOL健診普及推進事業</u> <u>小・中学校長寿命化・改築事業</u>
8	36	リーディングプロジェクト (3)みらいの健康 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	計画事業名 事業内容	計画事業名 <u>除雪オペレーター担い手確保事業費補助金</u> 事業内容 <u>除雪オペレーターの担い手を確保し、持続可能な除排雪体制を構築します。</u>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所下線)	改訂後 (修正箇所下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
9	41	政策①学び 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●保護者や地域の人々が学校における教育活動へ参加している学校の割合について、小・中学校ともに2018(平成30)年以降、全国平均を大きく上回っています(中学校は2021(令和3)年を除く)。</p> <p>●学校が抱える問題の解決や、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには、一部の人がただが支えていくのではなく、地域全体で支えていくことが必要です。</p> <p>●2013(平成25)年4月に「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例*」を施行し、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」やポスター、リーフレットなどによる周知活動に取り組んでいます。</p>	<p>●保護者や地域の人々が学校における教育活動へ参加している学校の割合が、令和5年度には、市立小学校は100%、市立中学校においても81.3%と高い数値となりました。</p> <p>●今後も多様な教育活動が継続して行われるよう、コミュニティスクールを基盤として、保護者や地域の参画による学びの環境づくりを推進し、継続的な教育活動への支援や地域との交流に取り組む必要があります。</p>
10	42	政策①学び 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●弘前市立小・中学校の県学習状況調査における通過率(正答率)では、県平均をやや下回っています。</p> <p>●全国学力・学習状況調査において、授業以外の勉強時間は、全国・県に比べて短くなっています。</p> <p>(略)</p> <p>●全国学力・学習状況調査において、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」に対する回答は、全国的に中学生が低い割合となっていますが、本市は全国及び県よりも低くなっています。一方、「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある生徒の割合(中学校)」は、2017(平成29)年度以降、上昇傾向にあります。</p>	<p>●弘前市立小・中学校の県学習状況調査における通過率(正答率)では、徐々に県平均に迫ってきています。</p> <p>●全国学力・学習状況調査において、授業以外に1時間以上勉強している小学生の割合は、全国・県と同程度です。中学生の割合は、県とは同程度ですが全国よりは低い傾向にあります。</p> <p>(略)</p> <p>●全国学力・学習状況調査において、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」に対する回答は、全国的に中学生が低い割合となっており、本市も全国及び県と同程度になっています。また、「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある生徒の割合(中学校)」は、2017(平成29)年度以降、上昇傾向にあり、特に2023(令和5)年度は大きく上昇しています。</p>
11	44	政策①学び 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっていますか」という質問に対して、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した本市の小学校6年生の割合は84.7%で、全国79.8%、県83.4%を上回っています。同じく中学校3年生の割合も76.3%で、全国67.3%、県75.7%を上回っています。</p>	<p>●全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっていますか」という質問に対して、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した本市の小学校6年生の割合は89.1%で、全国81.5%、県86.2%を上回っています。同じく中学校3年生の割合も77.9%で、全国66.3%、県74.5%を上回っています。</p>
12	46	政策①学び 政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計画事業	<p>取組内容 ・学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体での子どもたちを支える教育環境づくりを進めます。</p> <p>計画事業 ①教育自立圏構築推進事業 ②～⑥省略</p>	<p>取組内容 ・学校・家庭・地域が連携・協働し、コミュニティスクールを基盤とした地域全体での子どもたちを支える教育環境づくりを進めます。</p> <p>計画事業 ①コミュニティスクール推進事業 ②～⑥省略</p>
13	46	政策①学び 政策の方向性1 施策2) 取組内容	<p>・飲酒・喫煙防止等を内容とした健康教育講座や、小・中学校の9年間を通して市立全小・中学校で取り組む健康教育プログラムなどの実施により、健康意識の向上を図ります。</p> <p>・栄養教諭等による食育授業や、規格外品を含む地元食材を豊富に使用した給食の提供のほか、小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とした、体験型の食育事業などを実施します。また、食育の取組について、特設サイトの立ち上げやシンポジウムを開催するなど、広く市民に情報発信することで、食育を通じた健康づくりの意識醸成を図ります。</p>	<p>・飲酒・喫煙防止等を内容とした健康教育講座や、小・中学校の9年間を通して市立全小・中学校で取り組む健康教育プログラムやフッ化物洗口、学校現場におけるページチェック®の活用などにより、健康意識の向上を図ります。</p> <p>・栄養教諭等による食育授業や、規格外品を含む地元食材を豊富に使用した給食の提供のほか、小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とした、体験型の食育事業などを実施します。また、食育の取組について、市や関係団体の取組をまとめた特設サイトの運営や、食育フェスティバルを開催することで、広く市民に情報発信を行い、食育を通じた健康づくりの意識醸成を図ります。</p>
14	48	政策①学び 政策の方向性1 施策3) 取組内容	<p>・国の「GIGAスクール構想*」に基づき1人1台端末やネットワーク環境などの管理と、児童生徒の学習効果を高めるために教職員への研修を実施するなど環境整備を引き続き推進します。</p>	<p>・国の「GIGAスクール構想*」に基づき1人1台端末やネットワーク環境などの管理と、児童生徒の学習効果を高めるために教職員への研修や支援体制の充実など環境整備を引き続き推進します。</p>
15	51	政策①学び 政策の方向性2 政策課題指標	<p>政策課題指標 生涯学習施設(公民館、図書館、博物館など)を利用したことがある市民の割合</p> <p>基準値(2021年度) 2023年度取得</p> <p>目標値(2026年度) 2023年度設定</p>	<p>政策課題指標 生涯学習施設(公民館、図書館、博物館など)を利用したことがある市民の割合</p> <p>基準値(2022年度) 31.5%</p> <p>目標値(2026年度) 36.0%</p>
16	51	政策①学び 政策の方向性2 ②現状と課題	<p>●年々増加傾向であった地域の活動や行事に参加している市民の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020(令和2)年度から減少に転じています。</p>	<p>●地域の活動や行事に参加している市民の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020(令和2)年度から減少傾向にありましたが、2022(令和4)年度は増加に転じています。</p>
17	52	政策①学び 政策の方向性2 ②現状と課題	<p>●公民館活動参加者の満足度については、高い満足度を得ておりますが、更なる評価の上昇が求められています。</p>	<p>●公民館活動参加者の満足度については、目標値(2026年度)である93%に達しており、引き続き高い満足度が維持される取り組みが求められます。</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所) (修正箇所に下線)	改訂後 (修正箇所) (修正箇所に下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
18	54	政策①学び 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計 画事業	取組内容 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題を把握し、活性化に向けて提案をするアドバイザーを派遣します。 計画事業 ①～③省略 ④公民館活動等活性化アドバイザー ⑤公民館まつり(地区公民館) ⑥弘前大学との地域づくり連携事業 ⑦教育自立圏構築推進事業(コミュニティスクール)(再掲)	取組内容 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題をふまえて、活性化に向けて取り組みます。 計画事業 ①～③省略 ④公民館まつり(地区公民館) ⑤弘前大学との地域づくり連携事業 ⑥コミュニティスクール推進事業(再掲)
19	54	政策①学び 政策の方向性2 施策2) 計画事業	①～③省略 ④公民館活動等活性化アドバイザー	①～③省略
20	60	政策①学び 政策の方向性3 施策2) 取組内容及び計 画事業	取組内容 ・幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園における教材等の整備を支援します。 計画事業 ①小・中学校就学援助事業 ②私立幼稚園教材費補助事業 ③小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業 ④放課後子ども教室*事業(再掲) ⑤学習支援事業(再掲) ⑥奨学貸付金	取組内容 計画事業 ①小・中学校就学援助事業 ②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業 ③放課後子ども教室*事業(再掲) ④学習支援事業(再掲) ⑤奨学貸付金
21	61	①学び 政策の方向性3 施策3)施策成果 指標	施策成果指標 小・中学校トイレ洋式化率 総合計画初年度(2019年度) 45.2% 基準値(2021年度) 78.2% 目標値(2026年度) 85% 指標の説明 小・中学校トイレ全ての便器に占める洋便器の割合	施策成果指標 児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率 総合計画初年度(2019年度) 二 基準値(2021年度) 90.7% 目標値(2026年度) 98.6% 指標の説明 小・中学校トイレにおいて、児童生徒数に応じた※洋便器を設置している割合 ※必要洋便器数として、洋便器1基当りの児童生徒数「男子:15人/基、女子:10人/基」を目安に指標設定
22	62	政策①学び 政策の方向性3 施策3) 取組内容及び計 画事業	取組内容 ・小・中学校の改築や、老朽化が進む屋根や体育館の暖房設備の計画的な改修、トイレ環境の更なる充実を進め、安全・安心で快適な学校環境を整備します。 計画事業 ①小・中学校改築事業 ②～⑤省略	取組内容 ・小・中学校の 長寿命化改修 や改築、老朽化が進む屋根や体育館の暖房設備、 照明器具 の計画的な改修、トイレ環境の更なる充実を進め、安全・安心で快適な学校環境を整備します。 計画事業 ①小・中学校 長寿命化 改築事業 ②～⑤省略 ⑥小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業
23	65	政策②文化・ス ポーツ 政策の方向性2 施策1)施策成果 指標	施策成果指標 週1回以上運動(散歩やジョギング、ストレッチ、筋トレ、ヨガなどの体を動かすこと)やスポーツをしている市民の割合 基準値(2021年度) 2023年度取得 目標値(2026年度) 2023年度設定	施策成果指標 週1回以上運動(散歩やジョギング、ストレッチ、筋トレ、ヨガなどの体を動かすこと)やスポーツをしている市民の割合 基準値(2021年度) 39.4% 目標値(2026年度) 50.0%
24	66	政策②文化・ス ポーツ 政策の方向性2 施策1) 計画事業	①～⑦省略 ⑧第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会開催事業	①～⑦省略 ⑧青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
25	70	政策③子育て 政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計 画事業	<p>取組内容 ・保健師、助産師、保育士等の専任相談員を配置した子 育て世代包括支援センターに、個別相談室やオンライン 相談等 の環境を整備し、妊娠期から子育て期にわたる様々な ニーズに対応した切れ目ない総合的支援を行います。</p> <p>計画事業 ①子育て世代包括支援センター事業 ②こんには赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事 業 ③健やか育児支援事業 ④～⑧省略</p>	<p>取組内容 ・こども家庭センターを設置し、母子保健・児童福祉両部 門の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から 個々の家庭に応じた切れ目ない対応など、全ての妊産 婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行いま す。 ・退院直後の母子に対して心身のケア等を行い、産後も 安心して子育てができる支援体制を確保します。</p> <p>計画事業 ①こども家庭センター事業 ②こんには赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事 業 ③産後ケア事業 ④～⑧省略</p>
26	70	政策③子育て 政策の方向性1 施策2) 計画事業	<p>①～③省略 ④のびのび子育て支援事業 ⑤ひろさき子どもの発達支援事業 ⑥健やか育児支援事業(再掲) ⑦子育て世代包括支援センター事業(再掲)</p>	<p>①～③省略 ④のびのび発達サポート事業 ⑤ひろさき子どもの発達支援事業 ⑥こども家庭センター事業(再掲)</p>
27	74	政策③子育て 政策の方向性2 施策1) 計画事業	<p>①～⑨省略 ⑩私立幼稚園教材費補助事業(再掲) ⑪障がい児幼児教育補助事業(再掲) ⑫保育士等キャリアアップ研修事業 ⑬弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応 援企業 ⑭子ども家庭総合支援拠点事業(再掲) ⑮子育て世代包括支援センター事業(再掲)</p>	<p>①～⑨省略 ⑩医療的ケア児保育支援事業 ⑪障がい児幼児教育補助事業(再掲) ⑫保育士等キャリアアップ研修事業 ⑬こども家庭センター事業(再掲)</p>
28	74	政策③子育て 政策の方向性2 施策2) 計画事業	<p>①子ども家庭総合支援拠点事業 ②子育て世代包括支援センター事業(再掲) ③家庭児童相談事業 ④駅前こどもの広場運営事業 ⑤地域子育て支援センター*事業 ⑥子ども医療費給付事業 ⑦保育料の軽減 ⑧小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成 事業 ⑨多子家族学校給食費支援事業 ⑩母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 ⑪養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業) ⑫支援対象児童等見守り強化事業 ⑬ひろさき子育てPR事業</p>	<p>①こども家庭センター事業(再掲) ②家庭児童相談事業 ③駅前こどもの広場運営事業 ④地域子育て支援センター*事業 ⑤子ども医療費給付事業 ⑥保育料の軽減 ⑦小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成 事業 ⑧多子家族学校給食費支援事業 ⑨母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 ⑩養育支援訪問事業 ⑪子育て世帯訪問支援事業 ⑫支援対象児童等見守り強化事業 ⑬ひろさき子育てPR事業</p>
29	75	政策④健康・医療 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●20-39歳の喫煙率は男女とも減少傾向にありますが、 全国に比べると高い状況にあります。喫煙は、生活習慣 病の発症・重症化に影響があり、受動喫煙は周囲へ健 康影響を及ぼすことから、たばこによる健康影響を減ら す対策の強化が必要です。</p>	<p>●20-39歳の喫煙率は男性は減少傾向にある一方、女 性は増加傾向にあり、全国に比べると男女ともに高い状 況にあります。喫煙は、生活習慣病の発症・重症化に影 響があり、受動喫煙は周囲へ健康影響を及ぼすことか ら、たばこによる健康影響を減らす対策の強化が必要で す。</p>
30	76	政策④健康・医療 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●メタボリックシンドロームの該当者と予備群者の割合 は、全国的に増加傾向にある中で、本市は全国・青森県 に比べて高い状況です。2020(令和2)年度は青森県より も約2ポイント高く、その中でも男性の割合が高い傾向が みられています。 (中略) ●コロナ禍の影響により、多くのがん検診の受診率は減 少傾向にあります。胃がん検診も、多くの世代で受診率 が減少傾向にある中では、40歳の胃がんリスク検診及 び45歳の胃内視鏡検診の導入により、40歳代の受診率 は横ばいとなっています。また、大腸がん検診も、受診 率が減少傾向にある中で、大腸がん検診推進事業の導 入により検診の受診勧奨を強化したことで、40歳代は 2021(令和3)年度から大きく上昇傾向となっています。</p>	<p>●メタボリックシンドロームの該当者と予備群者の割合 は、全国的に増加傾向にある中で、本市は全国・青森県 に比べて高い状況です。2021(令和3)年度は青森県より も約3ポイント高く、その中でも男性の割合が高い傾向が みられます。 (中略) ●コロナ禍の影響により低下した多くのがん検診の受診 率は回復傾向にあります。胃がん検診と大腸がん検診 の2022(令和4)年度は、40歳代においてコロナ禍前の水 準にまで回復し、50歳・60歳代においても2021(令和3) 年度より上昇しています。</p>
31	77	政策④健康・医療 政策の方向性1 施策2) 施策成果指標	<p>施策成果指標 メタボリックシンドローム※該当者・予備群の割合 目標値(2026年度) 33.7%</p>	<p>施策成果指標 メタボリックシンドローム※該当者・予備群の割合 目標値(2026年度) 32.0%</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
32	78	政策④健康・医療 政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計 画事業	取組内容 ・市民が健やかで心豊かに生活ができるよう、子どもから高齢者まで幅広い世代に対し、健康に関する正しい知識、バランスのとれた食事、体を使った遊び・運動、睡眠の大切さ等、各種健康教育や食育に関する取組を推進します。 計画事業 ①～⑤省略 ⑥高血圧対策推進事業 ⑦～⑨省略	取組内容 ・市民が健やかで心豊かに生活ができるよう、子どもから高齢者まで幅広い世代に対し、健康に関する正しい知識、バランスのとれた食事、体を使った遊び・運動、睡眠の大切さ等、各種健康教育や食育に関する取組を推進し、望ましい生活習慣の定着を図ります。 計画事業 ①～⑤省略 ⑥健やか習慣応援事業 ⑦～⑨省略
33	78	政策④健康・医療 政策の方向性1 施策2) 計画事業	①～③省略 ④高血圧対策推進事業(再掲) ⑤～⑨省略	①～③省略 ④健康レベルアップ支援事業 ⑤～⑨省略
34	78	政策④健康・医療 政策の方向性1 施策3) 取組内容及び計 画事業	取組内容 ・働き盛り世代を対象としたがん検診受診率向上対策や、若い世代のがんの発症予防、早期発見・早期治療につながる取組を行います。 計画事業 ①～⑤省略	取組内容 ・働き盛り世代を対象としたがん検診受診率向上対策や、がんの発症予防、早期発見・早期治療につながる取組のほか、がん患者の社会参加を支援します。 計画事業 ①～⑤省略 ⑥がん患者医療用補正具購入費助成事業
35	79	政策④健康・医療 政策の方向性2 政策課題指標	政策課題指標 地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合 基準値(2021年度) 2023年度取得 目標値(2026年度) 2023年度設定	政策課題指標 地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合 基準値(2022年度) 9.4% 目標値(2026年度) 10.6%
36	79	政策④健康・医療 政策の方向性2 施策成果指標	施策成果指標 ①健康づくり活動者数※1(延べ)[人・企業] 基準値(2021年度) ①人:1,699人 企業: 77件 目標値(2026年度) ①人:2,639人 企業: 110件 指標の説明 ※1 健康づくり活動者[人・企業]:ひろさき健幸増進リーダー*、弘前市健康づくりサポーター*、弘前市食生活改善推進員*、ひろさき健やか企業*	施策成果指標 ①健康づくり活動者数※1(延べ)[人・企業] 基準値(2021年度) ①人:1,699人 企業: 97件 目標値(2026年度) ①人:2,639人 企業: 110件 指標の説明 ※1 健康づくり活動者[人・企業]:ひろさき健幸増進リーダー*、弘前市健康づくりサポーター*、弘前市食生活改善推進員*、『健康都市弘前』推進企業*
37	80	政策④健康・医療 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計 画事業	取組内容 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健幸増進リーダー*」「健康づくりサポーター*」「食生活改善推進員*」や「ひろさき健やか企業」が相互に連携し、健康づくりの場を創出するとともに、市民人材の育成に取り組みます。 計画事業 ①～③省略 ④健康づくり応援人材育成事業 ⑤～⑨省略 ⑩相馬地区まるごと健康塾 ⑪弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業) ⑫こころの健康づくり事業 ⑬健康とまちのにぎわい創出事業 ⑭健康づくりのまちなか拠点*整備事業	取組内容 ・健康都市弘前の実現に向け、QOL健診*を弘前大学の協力を得て普及展開します。 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健幸増進リーダー*」「健康づくりサポーター*」「食生活改善推進員*」や「健康都市弘前」推進企業*が相互に連携し、健康づくりの場を創出するとともに、市民人材の育成に取り組みます。 計画事業 ①～③省略 ④QOL健診普及推進事業 ⑤～⑨省略 ⑩『健康都市弘前』推進企業認定制度(再掲) ⑪あと70g野菜を食べよう推進事業(再掲) ⑫相馬地区まるごと健康塾 ⑬こころの健康づくり事業 ⑭健康とまちのにぎわい創出事業 ⑮健康づくりのまちなか拠点*整備事業
38	81	政策④健康・医療 政策の方向性3 ②現状と課題	●地域の住民に、将来にわたり安定した医療を提供するため、医療資源を集約し、複数の診療科の協働による高度で専門的な医療を提供する弘前総合医療センター*が2022(令和4)年4月に運営開始となりました。 (略) ●地域の診療機能の充実・強化を図り、切れ目のない医療体制を維持していくため、同センターが安定的に運営されるよう支援するとともに、医師確保に向けた継続的な取組が必要です。	●地域の住民に、将来にわたり安定した医療を提供するため、医療資源を集約し、複数の診療科の協働による高度で専門的な医療を提供する弘前総合医療センター*が2022(令和4)年4月に運営開始となり、津軽地域保健医療圏における医療の中核を担っています。 (略) ●地域の医療資源の充実・強化を図り、切れ目のない医療体制を維持していくため、同センターが安定的に運営されるよう支援するとともに、医師の育成・確保に向けた継続的な取組が必要です。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
39	82	政策④健康・医療 政策の方向性3 ②現状と課題	●2022(令和4)年4月には、圏域の第二次救急医療の中心を担う弘前総合医療センター*の運営が開始されましたが、医療提供体制が安定するまでの当面の間は、他病院の協力を得ながら、第二次救急医療体制を維持していく必要があります。	●さらに、2024(令和6)年4月から、医師の働き方改革が始まることで、勤務医にも時間外労働の上限規制が適用されるほか、勤務間インターバルの導入等により、救急医療体制維持のため、これまで以上の医師数が必要となるケースが想定されます。 ●2022(令和4)年4月には、圏域の第二次救急医療の中心を担う弘前総合医療センター*の運営が開始されましたが、同センターの医療提供体制が充実するまでの当面の間は、他病院の協力を得ながら、第二次救急医療体制を維持していく必要があります。
40	86	政策⑤福祉 政策の方向性1 主な市民等意見 (定性分析)	地域包括支援センター*連絡会では、「身寄りのない方の金銭管理や8050問題の自宅にひきこもる50代の方の対応など、包括支援センターとして関わっていくのが難しいと実感している」との意見がありました。	地域包括支援センター*連絡会では、「独居等の高齢世帯において、周囲との交流がなく地域から孤立している状況の中で亡くなったり、問題が重症化してから発見される事例が散見される」との報告や「地域の見守り体制が不十分」との意見がありました。
41	88	政策⑤福祉 政策の方向性1 施策2) 取組内容及び計画事業		取組内容 難聴のある高齢者を対象に、補聴器購入費の一部を助成することで、認知症予防や介護予防、社会参加の促進を図ります。 計画事業 ⑥高齢者の保険事業と介護予防の一体的事業 ⑦高齢者補聴器購入費助成事業
42	90	政策⑤福祉 政策の方向性1 施策3) 取組内容	・認知症に対する正しい知識を持った認知症サポーターを増やし、認知症の方やその家族を支援するとともに、地域包括支援センター*に認知症地域支援推進員を配置し、認知症への対応を推進していきます。	・認知症の人が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の実現を目指し、認知症サポーターの養成、行方不明認知症高齢者の早期発見の取組や認知症の初期段階での集中支援を実施します。また認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人や家族を支える地域づくりを推進します。
43	91	政策⑤福祉 政策の方向性2 ②現状と課題	●市民のうち障害者手帳を有する人の割合に大きな変化はありませんが、本市の人口が減少しているため障がい者数は減少しています。また、施設入所支援を利用する障がい者数は横ばいであり、地域で生活する障がい者数は少しずつ減少している傾向にあります。	●市民のうち障害者手帳を有する人の割合は、身体的、精神的障がいの種別により増減はありますが、近年は微増傾向にあります。また、施設入所支援を利用する障がい者数は横ばいで推移しており、地域で生活する障がい者数が増加している傾向にあります。
44	96	政策⑤福祉 政策の方向性3 ②現状と課題		●本市の「市民意識アンケート」の結果から、回答者の約4%が狭義のひきこもり(「自室からは出るが家からは出ない」、「自室からほとんど出ない」)に該当している可能性があります。また、ひきこもりの長期化は当事者だけではなく、家族の社会的孤立を生じさせ、問題を潜在化・深刻化させることから、孤立化を防ぐために情報発信や居場所づくりが必要です。
45	96	政策⑤福祉 政策の方向性3 施策1) 取組内容及び計画事業	取組内容 ・被保護者を含む、直ちに一般就労*が困難な市民に対し、就労の準備段階から支援を提供するほか、企業見学、就労体験等を通じて就労の実現を支援します。 計画事業 ①～⑧省略 ⑨弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	取組内容 ・被保護者を含む、直ちに一般就労*が困難な市民に対し、就労の準備段階から支援するほか、企業見学や就労体験、働きづらさ・生きづらさを感じている市民がくつろげる空間で内職等ができる居場所を通じて就労の実現を段階的に支援します。 ・外出困難で社会的孤立に苦しむ市民の支援の充実を図り、自立を促します。 計画事業 ①～⑧省略 ⑨ひきこもり解消サポート事業 ⑩弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
46	97,98	政策⑥雇用 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●高卒生の就職率は20%前半で横ばいであり、生徒数の減少を踏まえると、地元就職する高卒生は減少傾向にあります。</p> <p>●一方、県外就職する高卒・大卒生の割合は40～50%台で推移しており、若年者の県外流出は、地元企業の人手不足の大きな要因となっていると考えられます。地元就職を促すためには、早い時期から、職業観を身に着ける機会などを設ける必要があります。</p> <p>●また、地元就職希望者が、実際に地元企業へ就職してもらうために、学生と企業が相互に情報発信・意見交換できる仕組みづくりとともに、更なる地元企業の大卒求人への拡大に取り組んでいく必要があります。</p> <p>●さらに、県外就職が進む理由として賃金や雇用環境、福利厚生^の格差が挙げられます。豊かに地元で暮らしていくためには、特に雇用環境や福利厚生の充実が重要であり、行政、企業をはじめ地域一体でそのような雇用環境を作っていく必要があります。</p> <p>●その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により地元就職を希望する学生が増加しているほか、テレワークなどの新しい働き方により、地方での生活志向が高まっていることから、そのような動きに対応した支援が必要となっています。</p> <p>●2017(平成29)年度の本県新規高卒生の就職後3年以内の離職率は40.2%、新規大卒生では35.2%と、全国よりも高く、地元企業の手不足緩和のためには、離職率を減少させることも重要です。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢は不安定な状況が続いているなか、希望する条件に合う仕事がないため就職に至らない場合も多く、雇用のミスマッチが生じています。</p>	<p>●高卒生の就職率は20%を下回り、生徒数の減少を踏まえると、地元就職する高卒生は減少傾向にあります。</p> <p>●一方、県外就職する高卒・大卒生の割合は40～60%台で推移しており、若年者の県外流出は、地元企業の手不足の大きな要因となっていると考えられます。地元就職を促すためには、早い時期から、職業観を身に着ける機会などを設ける必要があるほか、実際に地元企業へ就職してもらうために、更なる地元企業の大卒求人への拡大に取り組んでいく必要があります。</p> <p>●また、学生などの若年者が就職する企業を選択する上で重視する要因として、賃金や雇用環境、福利厚生^の充実が挙げられます。豊かに地元で暮らしていくためには、特に雇用環境や福利厚生の充実が重要であり、行政、企業をはじめ地域一体でそのような雇用環境を作っていく必要があります。</p> <p>●その一方で、テレワークなどの新しい働き方により、地方での生活志向が高まっていることから、そのような動きに対応した支援が必要となっています。</p> <p>●本県新規高卒生及び新規大卒生の就職後3年以内の離職率は全国よりも高く、地元企業の手不足緩和のためには、離職率を減少させることも重要です。</p> <p>●物価やエネルギー価格の高騰などの影響により雇用情勢は不安定な状況が続いているなか、希望する条件に合う仕事がないため就職に至らない場合も多く、雇用のミスマッチが生じています。</p>
47	100	政策⑥雇用 政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計 画事業	<p>取組内容</p> <p>・福利厚生制度や奨学金返還支援制度の創設などにより、地元就職・定着に積極的に取り組む企業に対する支援を行います。</p> <p>・企業の事業内容や福利厚生制度、インターンシップの情報などを市のホームページに掲載し、地元企業の採用活動を支援します。</p> <p>計画事業</p> <p>④地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)</p> <p>⑤理工系分野女性活躍推進事業(再掲)</p>	<p>取組内容</p> <p>・福利厚生制度の拡充や奨学金返還支援制度の創設などにより、地元就職・定着に積極的に取り組む企業に対する支援を行います。</p> <p>・働きやすい職場環境の整備や従業員の健康づくりなどの推進に積極的に取り組む企業を認定します。</p> <p>計画事業</p> <p>④「健康都市弘前」推進企業認定制度</p> <p>⑤地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)</p> <p>⑥理工系分野女性活躍推進事業(再掲)</p>
48	100	政策⑥雇用 政策の方向性1 施策2) 取組内容	<p>・高齢者や障がい者の雇用促進につながる環境を整備するとともに、障がい者を雇用した事業主に対する支援を行います。</p>	<p>・高齢者や障がい者などの多様な人材の雇用促進につながる環境を整備するとともに、障がい者を雇用した事業主に対する支援を行います。</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所に下線)	改訂後 (修正箇所に下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
49	101,102	政策⑦農林業 政策の方向性1 ②現状と課題及 び主な市民等意 見(定性分析)	<p>現状と課題</p> <p>●本市の2021(令和3)年のりんご結果樹面積*は、8,190haで青森県の約42%、全国の約23%を占め、日本一のりんごの生産地となっており、市町村別農業産出額の果実部門において、2014(平成26)年の統計開始以来、7年連続で突出して全国第1位を誇っています。</p> <p>●米の消費量は人口減少等により全国的に減少傾向にあることから、需要に応じた主食用米の生産・販売と、今後安定した需要が期待でき、機械化が進んでいる大豆やにんにく等への主食用米からの転換を推進することが重要です。</p>	<p>現状と課題</p> <p>●本市の2022(令和4)年のりんご結果樹面積*は、8,159haで青森県の約42%、全国の約23%を占め、日本一のりんごの生産地となっており、市町村別農業産出額の果実部門において、2014(平成26)年の統計開始以来、8年連続で突出して全国第1位を誇っています。</p> <p>●地球温暖化による高温障害や大雨・台風の危険性が高まっていることから、急激な気候変動への対応や環境負荷低減に向けた取組が求められています。</p> <p>●米については、人口減少等により全国的に消費量が減少傾向にある一方で、日本の食糧の土台として重要な品目となっています。少ない労働力で生産基盤を維持できるように生産性の向上を図りながら需要に応じた主食用米の生産・販売に取り組むとともに、今後も安定した需要が期待できる大豆やにんにく等への転換を併せて推進することが重要です。</p> <p>主な市民等意見(定性分析)</p> <p>地理学的に高品質で付加価値の高いワインぶどうの産地になる可能性があると思うので、引き続き津軽産ワインぶどうの産地化と、津軽産ワインの生産拡大及び知名度向上に着実に取り組んでほしいといった意見がありました。</p>
50	106	政策⑦農林業 政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計 画事業		<p>取組内容</p> <p>・りんご生産現場における作業効率化、環境負荷低減に向けた取組を進めます。</p> <p>計画事業</p> <p>⑥りんご産業SDGs推進事業</p>
51	106	政策⑦農林業 政策の方向性1 施策2) 取組内容	<p>・サントリー株式会社、つがる弘前農協及び市の三者協定に基づきワインぶどうの生産者確保、栽培面積の拡大を進めます。また、地域おこし協力隊活動を通じ、生産者のネットワーク構築やワインぶどう生産に係る普及啓発に取り組めます。</p>	<p>・りんご以外の農産物の生産性向上に向け、水田農業におけるスマート農業技術やビニールハウス等の導入促進に取り組めます。</p> <p>・サントリー株式会社、つがる弘前農協と連携しワインぶどう生産者の技術力の向上及び品質の安定化に向けた取り組みを行います。また、生産者のネットワーク構築やワインぶどう生産に係る普及啓発に取り組めます。</p>
52	108	政策⑦農林業 政策の方向性1 施策3) 計画事業	①収入保険制度加入促進緊急対策事業	①収入保険制度加入促進対策事業
53	108	政策⑦農林業 政策の方向性1 施策4) 取組内容	<p>・消費者の健康志向に対応するため、機能性表示のサンふじ等への拡大に向けた取組等を進めます。</p> <p>・米粉を活用した商品開発等を支援し、米の消費拡大を図ります。</p>	<p>・消費者の健康志向に対応するため、機能性表示食品制度を活用した取組等を進めます。</p> <p>・消費者の米粉需要の創出に向けた啓発活動や、米粉活用に向けた事業者ニーズの把握、米粉を活用した商品開発支援を総合的に行い、米の消費拡大を図ります。</p>
54	108	政策⑦農林業 政策の方向性1 施策4) 計画事業	①～⑦省略 ⑧米粉活用促進支援事業費補助金	①～⑦省略 ⑧米粉需要創出促進事業
55	109,110	政策⑦農林業 政策の方向性2 ②現状と課題	<p>●しかし、非農家出身者を始め新規就農希望者は、就農時に資金面や技術面、農地の確保等で苦慮することが多く、参入障壁を可能な限り軽減していくことが重要となっています。</p> <p>●りんご等の果樹農業などでは、労働ピークが特定の短期間に集中していることから、経営発展を図るためには、省力化や労働の分散を図りつつ、補助労働力による臨時的な雇用を確保することが不可欠です。一方、人口減少が加速化する中で、これまでの手法のみでは補助労働力を安定的に確保できなくなる懸念されており、兼業(半農半X*)など多様で柔軟な働き方への対応、他産業との連携など、様々な観点で地域内外から補助労働力を安定的に確保するための取組が求められています。</p> <p>●担い手の農地利用集積率*は、国全体の58.9%と比較して61.5%と高いものの、田畑別でみると田の66.1%に対して、りんご園地を含む畑は59.3%と低い状況にあります。</p>	<p>●しかし、非農家出身者を始め新規就農希望者は、就農前に生産する作物や農地の決定、栽培技術の習得、経営管理に係る知識習得等が必要であるほか、就農時に資金面等で苦慮することが多く、参入障壁を可能な限り軽減していくことが重要となっています。</p> <p>●りんご等の果樹農業などでは、労働ピークが特定の短期間に集中していることから、省力化や労働の分散を図りつつ、補助労働力を確保することが不可欠です。一方、人口減少が加速化する中で、これまでの手法のみでは補助労働力を安定的に確保できなくなる懸念されており、兼業(半農半X*)など多様で柔軟な働き方への対応、他産業との連携や近年広まる企業の援農活動など、様々な観点で地域内外から補助労働力を安定的に確保するための取組が求められています。</p> <p>●近年取組が広まる農福連携については、障がい者をはじめとした多様な人材に対し、農業分野でのさらなる活躍の機会を拡大していくことが重要です。</p> <p>●担い手の農地利用集積率*は、国全体の59.5%と比較して62.1%と高いものの、田畑別でみると田の67.4%に対して、りんご園地を含む畑は59.7%と低い状況にあります。</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
56	109	政策⑦農林業 政策の方向性2 主な市民等意見 (定性分析)	関係団体との意見交換会では、「非農家出身者の農業新規参入を促進するためには、就農検討者に対する情報発信や呼び込み活動、新規就農者の定着促進を強化することが必要」との意見がありました。	農業者との意見交換会では、「非農家出身者等が、栽培技術や経営管理の注意点など、就農前に理解すべき基礎的な事項を学べる場が必要」との意見がありました。
57	111	政策⑦農林業 政策の方向性2 施策2) 期待する成果		・有機農業に対する意識醸成が図られ、環境負荷の低減のほか、慣行栽培との差別化による農産物の消費量の増加につながります。
58	112	政策⑦農林業 政策の方向性2 施策1) 取組内容	・新規就農を希望する非農家出身者や移住者(新規参入者)の発掘や、高校生・シニア層向けの就業体験イベントを開催するとともに、独立自営就農のみならず、雇用就農も含めた新規就農希望者が早期に農業技術・経営ノウハウ等を習得し、地域に定着できる環境を整備します。	・就農希望者等を対象とした就農前に理解すべき基礎的な知識・技術習得を目的とした講座を開催します。 ・新規就農を希望する非農家出身者や移住者(新規参入者)の発掘とともに、独立自営就農のみならず、雇用就農も含めた新規就農希望者が早期に農業技術・経営ノウハウ等を習得し、地域に定着できる環境を整備します。
59	112	政策⑦農林業 政策の方向性2 施策1) 計画事業	①ひろさき農業新規参入加速化事業 ②新規就農者育成事業 ③農業次世代人材投資事業 ④雇用就農促進対策事業 ⑤経営継承・発展支援事業費補助金 ⑥ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)(再掲)	①ひろさきスタートアップの塾実施事業 ②ひろさき農業新規参入加速化事業 ③新規就農者等コミュニティ構築推進事業 ④新規就農者育成事業 ⑤農業次世代人材投資事業 ⑥雇用就農促進対策事業 ⑦経営継承・発展支援事業費補助金 ⑧ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)(再掲) ⑨農福学*連携促進事業(再掲)
60	112	政策⑦農林業 政策の方向性2 施策2) 取組内容	・補助労働力の安定確保のため、兼業によるりんご生産アルバイトの推進や1日バイトアプリの運用など、多様で柔軟な働き方と生産現場のマッチングを進めるとともに、地域の多様な人材に対するりんご生産に携わる入口づくりの研修や、農福連携*に新たに取り組む農業者等を支援するほか、雇用環境を整備するための事業を実施します。	・農業における環境負荷の低減に対する意識醸成や有機農業に取り組む農業者の経営の安定化を図ります。 ・補助労働力の安定確保のため、兼業によるりんご生産アルバイトの推進や1日バイトアプリの運用など、多様で柔軟な働き方と生産現場のマッチングを進めるとともに、地域の多様な人材に対するりんご生産に携わる入口づくりの研修や、雇用環境を整備するための事業を実施します。 ・農福連携*に取り組む農業者等を支援するほか、生活困窮者等とのマッチングの支援、不登校傾向等にある児童生徒や特別支援学校生徒を対象とした農作業体験を実施します。 ・農繁期に援農ボランティアツアーを実施することで地域外・他産業の人材を呼び込み、農業と観光の両面からりんご産業の活性化を図ります。
61	112	政策⑦農林業 政策の方向性2 施策2) 計画事業	①～②省略 ③環境保全型農業直接支払交付金 ④集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金 ⑤持続可能な農業経営支援事業費補助金 ⑥りんご生産アルバイト兼業推進事業 ⑦農福連携*新規取組定着促進事業 ⑧農業労働力雇用環境整備事業費補助金	①～②省略 ③環境にやさしい農業推進事業 ④有機転換推進事業 ⑤環境保全型農業直接支払交付金 ⑥集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金 ⑦持続可能な農業経営確立事業費補助金 ⑧りんご生産アルバイト兼業推進事業 ⑨農福学連携促進事業 ⑩農業労働力雇用環境整備事業費補助金 ⑪農業・観光連携りんご産業活性化事業
62	114	政策⑦農林業 政策の方向性3 施策1) ②現状と課題	●一方、民有林は、木材価格の低迷に伴う林業産業の衰退や世代交代により、そのほとんどが植栽から長い期間放置されていることが多く、土砂災害防止や温室効果ガスの吸収などの公益的機能の維持増進のため、所有者に対し適切な管理を促す必要があります。	●一方、民有林は、所有者の関心の薄れにより、放置される状態が散見していることから、森林が持つ土砂災害防止や温室効果ガスの吸収などの公益的機能の維持増進のため、所有者に対し適切な管理を促し、市が経営管理に関わる必要があります。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
63	114	政策⑦農林業 政策の方向性3 施策1) 取組内容及び計 画事業	取組内容 計画事業	取組内容 ・東北自然歩道を住民と協働で整備し、地域資源として 利活用を図り、地域づくりを支援していきます。 計画事業 ①東北自然歩道環境整備事業
64	116	政策⑧商工業 政策の方向性1 ②現状と課題	●弘前市物産協会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な催事やイベントなどが規模縮小や中止となり、売上が大幅に減少していることから、新たな販路、販売手法の構築や、組織の体制強化が必要です。 ●新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたり、収束の見通しが不透明な中、イベントの中止や規模を縮小しての開催、観光客の減少など、地元生產品の売上に影響を及ぼしていることから、インターネット販売など、様々な手法により、「新しい生活様式」に対応した販売力を強化する必要があります。	●弘前市物産協会は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した売上が、様々な催事やイベントなどの再開や通常開催により回復傾向にありますが、更なる回復を促進するため、新たな販路、販売手法の構築や、組織の体制強化が必要です。 ●新型コロナウイルス感染症の影響による人々の意識や生活様式の変化に伴う電子商取引の拡大、エネルギー・原材料等の価格高騰などの経済・社会情勢の変化に対応した販売力・商談手法等を強化する必要があります。
65	118	政策⑧商工業 政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計 画事業	取組内容 ・健康や子育て分野に関連する店舗の誘導や、学生を中心市街地*へ誘引するため、中心市街地*の既存店舗に学生が勉強できるスペース等の設置を進めることにより、新たな目的をもった来街者の増加を図ります。 計画事業 ①～⑨省略	取組内容 ・健康や子育て分野に関連する店舗の誘導や、学生を中心市街地*へ誘引するため、中心市街地*の既存店舗に学生が勉強できるスペース等を設置するほか、市民参加型の情報発信に取り組むことにより、新たな目的をもった来街者の増加を図ります。 計画事業 ①～⑨省略 ⑩歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)
66	118	政策⑧商工業 政策の方向性1 施策2) 取組内容	・国・県等の支援制度も活用しながら、津軽塗をはじめ本市工芸品の商品力向上・販路拡大を図るとともに、後継者・担い手育成を促進し組織力の強化を図ります。	・国・県等の支援制度も活用しながら、津軽塗をはじめ本市工芸品の商品力向上・販路拡大を図るとともに、後継者・担い手育成を促進し組織力の強化を図ります。また、映画「バカ塗りの娘」の公開など津軽塗に対する注目度が高まっている状況を好機ととらえ、2026(令和8)年度に本市で開催予定の「ジャパン漆サミット」に向け、津軽塗の販路拡大の強化を図ります。
67	119	政策⑧商工業 政策の方向性2 ②現状と課題	●国内製造業全般を見ると、人口減少による労働力不足や消費市場の規模縮小に対応するため、生産現場の自動化や製品の高付加価値化に向けたAIやIoT等の技術開発・活用が進みつつあります。このような技術革新をさらに加速させるため、IT導入等に対する支援を強化していく必要があります。	●国内製造業全般を見ると、人口減少による労働力不足や消費市場の規模縮小に対応するため、生産現場の自動化や製品の高付加価値化に向けたAIやIoT等の技術開発・活用が進んでいます。
68	122	政策⑧商工業 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計 画事業	取組内容 計画事業 ①～⑥省略	取組内容 ・地域経済を牽引する事業に取り組む事業者を支援します。 計画事業 ①～⑥省略 ⑦地域経済牽引事業推進事業 ⑧スタートアップ創出支援事業(再掲)
69	123,124	政策⑧商工業 政策の方向性3 ②現状と課題	●本市の事業所数は、減少傾向から横ばいへと推移しているものの、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による休廃業・解散や倒産等の増加が懸念されています。 ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、中小企業者の経営に大きな影響を与えていることから、景況や事業者の資金繰りの状況を引き続き注視し、事業継続に對して的確な支援を行う必要があります。 国の倒産件数は、近年減少傾向でしたが、2019(令和元)年度は増加に転じました。県・市の倒産件数は、近年はやや増加傾向でしたが、2019(令和元)年度は、金融業者の経営破綻に伴う連鎖倒産などにより、市内企業の倒産件数は、大幅に増加しました。	●創業後の急成長が見込まれ、将来の市内経済を牽引する企業を支援し、市内はもとより地域を代表する産業の創出につなげていく必要があります。 ●本市の事業所数は、減少傾向から横ばいへと推移しているものの、今後、エネルギー価格・物価の高騰の影響などにより、休廃業や解散、倒産等の増加が懸念されています。 ●新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価の高騰による影響などにより、中小企業者の経営は厳しい状況にあることから、景況や事業者の資金繰りの状況を引き続き注視し、事業継続に對する的確な支援を行う必要があります。 倒産件数は、国では、2020(令和2)年度以降、減少傾向でしたが、2022(令和4)年度は増加に転じました。また、県・本市では、2020(令和2)年度以降、やや増加傾向にあります。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
70	126	政策⑧商工業 政策の方向性3 施策1) 取組内容及び計 画事業	取組内容 計画事業 ①創業・起業支援拠点運営事業 ②ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	取組内容 ・地域経済への波及効果が高いスタートアップを創出するため支援します。 計画事業 ①創業・起業支援事業 ②スタートアップ創出支援事業
71	126	政策⑧商工業 政策の方向性3 施策2) 取組内容	・新型コロナウイルス感染症の発生状況や、社会・金融情勢に応じ、融資制度の見直しや、経済対策を検討し、中小企業者の事業継続を支援します。	・エネルギー価格・物価の高騰による影響や、金融情勢などに応じ、融資制度の見直しや、経済対策を検討し、中小企業者の事業継続を支援します。
72	127	政策⑨観光 政策の方向性1 ②現状と課題	●本市の観光消費額は、2015(平成27)年の20.640百万円から2018(平成30)年の23.118百万円と、年々増加していました。 ●本市の観光入込客数は、2011(平成23)年は震災の影響により一時的に落ち込んだものの、2013(平成25)年以降は震災前の数値を越えており、特に外国人観光客は大幅に増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和2)年は観光消費額、観光入込客数ともに約半数まで落ち込みました。	●本市の観光消費額は、2016(平成28)年の22.107百万円から2018(平成30)年の23.118百万円と、年々増加していました。 ●本市の観光消費額及び観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和2)年は約半数まで落ち込みましたが、2021(令和3)年は前年より増加しており回復傾向にあります。
73	128	政策⑨観光 政策の方向性1 ②現状と課題	●コロナ禍以降、健康志向が顕著となってきたことから、「健康都市弘前」の概念や各取組を、豊富な観光資源や既存の観光コンテンツと掛け合わせるほか、新たな観光プログラムを開発する等、ひろさき型のヘルスツーリズム*を実施していく必要があります。	
74	130	政策⑨観光 政策の方向性1 施策1) 取組内容	・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。 ・歴史的建造物のライトアップなど宿泊者数を増やす取組等を実施するとともに、その活用による文化資源の高付加価値化・収益化を図る事業を展開し、一人当たりの観光消費額の増加を目指します。 ・観光戦略を再構築し、新しい生活様式や観光ニーズ、旅行スタイルに訴求できるような施策を展開します。 ・健康の回復や健康増進につながる観光プログラムの実践を通じて、新たな観光ビジネスの創出を目指します。	・四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。 ・歴史的建造物のライトアップなど宿泊者数を増やす取組等を実施するとともに、その活用による文化資源の高付加価値化・収益化を図るため、分散型ホテル構想の実現に向けた検討を行い、一人当たりの観光消費額の増加を目指します。
75	130	政策⑨観光 政策の方向性1 計画事業	①～⑤省略 ⑥地域資源活用体制構築事業 ⑦温泉地の魅力体感促進事業 ⑧弘前観光プロモーション事業 ⑨おいでよひろさき魅力発信事業 ⑩北海道・東北新幹線活用対策事業 ⑪マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業 ⑫津軽圏域DMO推進事業(再掲) ⑬歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲) ⑭ひろさき観光ミライラボ運営事業 ⑮ひろさき型ヘルスツーリズム*調査研究事業	①～⑤省略 ⑥温泉地の魅力体感促進事業 ⑦弘前観光プロモーション事業 ⑧おいでよひろさき魅力発信事業 ⑨北海道・東北新幹線活用対策事業 ⑩マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業 ⑪津軽圏域DMO推進事業(再掲) ⑫歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)
76	131,132	政策⑨観光 政策の方向性2 ②現状と課題	●観光庁が2015(平成27)年度に登録制度を創設した観光地域づくりの舵取り役を担う観光地域づくり法人(DMO:旧「日本版DMO」)は、登録法人として全国で310団体(DMO登録数:241団体、候補DMO登録数:69団体)が登録されています(2022(令和4)年5月30日時点)。本市においても、2020(令和2)年4月1日に設立され、2022(令和4)年3月28日に登録DMOとなった地域連携DMO*(一般社団法人Glan PEONY津軽*)の活動に積極的に参画し、多様な関係者と連携して観光地域づくりの推進を図る必要があります。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により観光入込客数が減少しているため、回復させることが課題となっています。	●観光庁が2015(平成27)年度に登録制度を創設した観光地域づくりの舵取り役を担う観光地域づくり法人(DMO:旧「日本版DMO」)は、登録法人として全国で339団体(DMO登録数:282団体、候補DMO登録数:57団体)が登録されています(2023(令和5)年9月26日時点)。本市においても、2020(令和2)年4月1日に設立され、2022(令和4)年3月28日に登録DMOとなった地域連携DMO*(一般社団法人Glan PEONY津軽*)の活動に積極的に参画し、多様な関係者と連携して観光地域づくりの推進を図る必要があります。 ●2023(令和5)年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことで、今後は、広域による連携を更に推進し、観光入込客数の回復を図る必要があります。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
77	132	政策⑨観光 政策の方向性2 取組内容	・2023(令和5)年度の白神山地世界自然遺産登録30周年に向けて、新たな楽しみ方とPR強化などにより誘客を図ります。	・2023(令和5)年度の白神山地世界自然遺産登録30周年を契機に、新たな楽しみ方とPR強化などにより誘客を図ります。
78	134	政策⑨観光 政策の方向性3 ②現状と課題	<p>●国が掲げる2030(令和12)年訪日外国人旅行者数6,000万人の目標実現に向け、本市においても外国人観光客の獲得に向け情報発信を行い、交流人口*の拡大を図る必要があります。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した外国人観光客を本市に呼び込むため、これまで重点エリアとしていた東アジアのほか、新規市場として見込まれる東南アジア・欧米豪への情報発信を更に強化していくとともに、人材育成も含めた外国人観光客の受入環境整備を促進していく必要があります。</p>	<p>●2023(令和5)年に策定された国の「観光立国推進基本計画」の基本方針の一つである「インバウンド回復戦略」において、2025(令和7)年までに訪日外国人の旅行消費額単価を20万円に、地方部宿泊数を2泊に、旅行者数は2019(令和元)年水準を超えることなどが目標に掲げられており、本市においても、国の取組と連動しながら地域観光産業の回復を強力に推進する必要があります。</p> <p>●2022(令和4)年10月の新型コロナウイルス感染症の水際対策の緩和等により、インバウンドは本格的な回復期に入っており、これまで重点エリアとしていた東アジアのほか、新規市場として見込まれる東南アジアを更に強化するとともに、欧米豪からの観光誘客に向け、FIT(個人旅行者)をメインターゲットにした多様な施策展開により、インバウンド対策を本格的に再始動させていく必要があります。</p>
79	134	政策⑨観光 政策の方向性3 取組内容及び計画事業	<p>取組内容</p> <p>・市内宿泊者数が最も多い東アジア圏(中国、韓国、台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)からの誘客を図るために、商談会、観光博への参加等により、本市の知名度向上に寄与する活動を継続的に実施します。</p> <p>計画事業</p> <p>①省略 ②東南アジア等新規市場開拓事業 ③～⑤省略 ⑥クルーズ船誘客促進事業 ⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲)</p>	<p>取組内容</p> <p>・市内宿泊者数が最も多い東アジア圏(中国、韓国、台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)に加え、欧米豪からの誘客を図るために、商談会、観光博への参加等により、本市の知名度向上に寄与する活動を継続的に実施します。</p> <p>・観光消費額を増加させるために、多様化してきている旅行者のニーズに合わせて観光資源の磨き上げや高付加価値化に取り組むほか、滞在期間延長に向けた調査を実施します。</p> <p>計画事業</p> <p>①省略 ②東南アジア等誘客プロモーション事業 ③～⑤省略 ⑥情報発信力強化事業 ⑦観光消費額増加促進事業 ⑧クルーズ船誘客促進事業 ⑨津軽圏域DMO推進事業(再掲)</p>
80	135	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●本市の1人1日当たりのごみ排出量は全国平均や青森県平均と比較して多く、リサイクル率についても低迷しています。</p> <p>●ごみの減量化・資源化を推進するためには、ごみの排出者である市民及び事業者と統括的な処理責任を負う行政がそれぞれの役割を認識し、連携・協力することが必要不可欠です。</p> <p>●これまでに各種団体との協定締結、ごみ減量等ワークショップ型勉強会、不適正排出防止キャンペーン、食品ロス削減啓発キャンペーン、スポGOMI大会など、市民及び事業者との協働の取組を積極的に行ってきました。また、ごみ分別ガイドブックや啓発広報誌「なごみ生活」の発行、ラジオ番組出演、ごみ収集アプリの機能強化など、市の現状や取組の共有と周知啓発に努めてきました。</p> <p>●こうした取組により、1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向にあり、着実に成果が現れていますが、全国平均や青森県平均とはまだ開きがあり、更なる取組の強化が必要です。リサイクル率については、スーパーなど様々な場所で資源物の民間回収が行われるようになり、利便性も高く、市民に浸透していることから、民間回収を含めた実質的なリサイクル率を把握し、発信することで、市民及び事業者のリサイクル活動を見えやすくする必要があります。</p> <p>●今後もすべての市民が快適に暮らせるよう、『弘前市一般廃棄物処理基本計画』に定める目標達成に向けて、市民・事業者・行政が協働でごみの減量化・資源化に関する各種施策に取り組む必要があります。</p>	<p>●本市の1人1日当たりのごみ排出量は全国平均や青森県平均と比較して多く、リサイクル率も低迷している状態が続いており、この解消に向けては、ごみの排出者である市民及び事業者と、統括的な処理責任を負う行政が、それぞれの役割を認識し、連携・協力することが必要不可欠です。</p> <p>●このため、これまで各種団体との協定締結による取組や、ごみ減量等ワークショップ型勉強会、不適正排出防止キャンペーン、食品ロス削減啓発キャンペーン、スポGOMI大会などの取組を積極的に行ってきました。また、ごみ分別ガイドブックや啓発広報誌「なごみ生活」の発行、ラジオ番組出演、ごみ収集アプリの機能強化など、情報発信や啓発にも努めてきました。</p> <p>●こうした取組により、本市の1人1日当たりのごみ排出量は、着実に減少していますが、全国平均や青森県平均とはまだ開きがあり、更なる取組の強化が必要です。リサイクル率については、行政回収分のリサイクル率は、全国平均や青森県平均を下回る水準が続いていますが、様々な場所で資源物の民間回収が行われるようになり、市民に浸透していることから、民間回収を含めた実質的なリサイクル率は向上しており、引き続き取組を進めていく必要があります。</p> <p>●今後もすべての市民が快適に暮らせるよう、『弘前市一般廃棄物処理基本計画』に定める目標達成に向けて、市民・事業者・行政が協働でごみの減量化・資源化に関する各種施策に取り組む必要があります。</p>
81	138	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性1 施策1) 取組内容	・削減型生ごみ処理ボックス「キエーロ」*の普及啓発、市内スーパー等の協力を得ながら行う、食品ロス削減啓発キャンペーンなどを展開することで、市民の意識醸成を図り、市民及び事業者との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組めます。	・削減型生ごみ処理ボックス「キエーロ」*の普及啓発、市内の小売・飲食店から出る食品ロスと市民をDXでマッチングする仕組の導入など、市民及び事業者の意識醸成と協働による行動変容を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組めます。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
82	140	政策⑩環境・エネルギー 政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計画事業	取組内容 ・国が進める2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、一地方都市としても市民一人ひとりが、より一層地球温暖化防止に配慮して行動することを促すため、「ゼロカーボンシティ宣言」を契機とするなどとして、進むべき方向を明確にしていきます。 計画事業	取組内容 ・国が進める2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、ゼロカーボンシティを宣言するほか、宣言都市としての取組をPRすることにより、市全体の機運を高め、脱炭素化に繋がる施策を市民、事業者、行政が一体となって取り組んでいきます。 計画事業 ④電気バスラッピング事業
83	141	政策⑪安全・安心 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●2022(令和4)年8月上旬に本市を含めた津軽地方を中心に発生した大雨災害において、行政による災害対応だけでは限界があることが明らかとなったことから、自助・共助の役割の重要性が認識されています。</p> <p>●しかし、本市では、共助の中核を担う自主防災組織*については、未結成町会の7割で必要性を認めていながら結成が進んでいないのが現状です。高齢化、住民間の関係の希薄化、リーダー不足などが主な理由となっています。</p> <p>●地域防災力を高めるために、弘前市防災マイスター*の育成や自主防災組織*の結成支援などを進め、自助、共助の強化を図ってきました。弘前市防災マイスター*在住の町会でも自主防災組織*が未結成の場合もあることから、弘前市防災マイスター*を地域のリーダーとして養成し、また、結成済み団体の防災活動等に市としても積極的に関与し、防災意識の高揚を図る必要があります。</p> <p>●さらなる地域防災力の強化・向上を図るためには、新型コロナウイルス感染症対策を含む総合的な防災訓練や公的備蓄の整備等に継続して取り組んでいくとともに、地域防災の中核を担う消防団の装備の充実及び消防団所の改修等を進め、消防団活動の充実・強化を図っていく必要があります。</p> <p>●また、2020(令和2)年度に弘前圏域8市町村合同で策定した「弘前圏域8市町村国土強靱化地域計画」に基づき、住民の命を守ることを最優先に、大規模災害が発生しても、機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な、強靱な地域づくりを推進していく必要があります。</p>	<p>●2022(令和4)年8月上旬に本市を含む津軽地方を中心に発生した大雨災害において、行政による災害対応だけでは限界があることが明らかとなり、自助・共助の役割の重要性が再認識されています。</p> <p>●しかし、その共助の中核を担う自主防災組織*については、本市では未結成町会の約7割で必要性を認めていながらも結成が進んでいないのが現状であり、地域住民の高齢化、住民間の関係の希薄化、防災に関する知識・リーダー不足などが主な理由となっています。</p> <p>●このようなことから本市では地域防災力を高めるために、地域の防災リーダーとしての弘前市防災マイスター*の育成や自主防災組織*の結成・活動支援などにより、自助、共助それぞれの強化を図ってきました。</p> <p>●さらなる地域防災力の強化・向上を図るためには、様々な災害リスクを想定した総合的な防災訓練の実施や公的備蓄の整備・拡充等を継続して取り組んでいくとともに、地域防災のもうひとつの中核を担う消防団の入団促進や装備・車両の整備及び消防団所の改修等を進め、消防団活動の充実・強化を図っていく必要があります。</p> <p>●また、東日本大震災の教訓を踏まえ、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的・計画的に実施することを目的に2020(令和2)年度に弘前圏域8市町村合同で策定した「弘前圏域8市町村国土強靱化地域計画」に基づき、住民の命を守ることを最優先に、大規模災害が発生しても、機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な、強靱な地域づくりを推進していく必要があります。</p>
84	141	政策⑪安全・安心 政策の方向性1 ②現状と課題	<主な市民等意見(定性分析)> 出前講座などでは、自主防災組織*結成が進まない要因として、「町会役員の高齢化や防災のために何をやらばいいかわからない」などの意見がありました。	<主な市民等意見(定性分析)> 出前講座などでは、自主防災組織*結成が進まない要因として、「町会役員の高齢化が進み町会運営が精一杯で防災まで対応できない」などの意見がありました。
85	145	政策⑪安全・安心 政策の方向性2 ②現状と課題	●本市における刑法犯認知件数は年々減少しているものの、市政懇談会や町会などから防犯灯及び防犯カメラの設置要望が寄せられていることや、子どもや女性への声かけ事案、不審者の目撃情報が発生していることから、生活環境に対して不安を感じている市民も少なくありません。	●本市における刑法犯認知件数は年々減少してきたものの2022(令和4)年は増加に転じました。市政懇談会や町会などから防犯灯及び防犯カメラの設置要望が寄せられていることや、子どもや女性への声かけ事案、不審者の目撃情報が発生していることから、生活環境に対して不安を感じている市民も少なくありません。
86	147	政策⑪安全・安心 政策の方向性2 施策2) 施策成果指標	<p>施策成果指標 ②登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校(27校)における設置校数</p> <p>総合計画初年度(2019年度) ②21校</p> <p>基準値(2021年度) ②18校</p> <p>目標値(2026年度) ②27校</p> <p>指標の説明 ②登下校時における児童の見守り実態調査における「児童見守り組織設置小学校数」</p>	<p>施策成果指標 ②市立小学校での登校時の児童見守り活動実施校数</p> <p>総合計画初年度(2019年度) ②29校</p> <p>基準値(2021年度) ②29校</p> <p>目標値(2026年度) ②29校</p> <p>指標の説明 ②登下校時における児童の見守り実態調査における「登校時見守り状況実施校数」(見守り必要校は32校中29校)</p>
87	148	政策⑪安全・安心 政策の方向性2 施策2) 取組内容	・交通整理員の配置が終了になる予定の小学校及び既に終了しているが登下校時の見守り組織が必要な小学校について、見守り組織の設置を促していきます。	・登校時の見守りが必要な小学校について、今後も引き続き活動が継続されるよう支援していきます。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
88	152	政策⑫雪対策 政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計 画事業	<p>取組内容 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを想定した除排雪体制を整備し、除排雪作業の維持・継続に取り組みます。 ・除雪オペレーター*に対し、講習会等を実施し、技術力の向上を図るとともに、担い手不足である除雪オペレーター*等の人材確保対策を検討します。</p> <p>計画事業 ①～③省略</p>	<p>取組内容 ・除雪オペレーター*に対し、講習会等を実施し、技術力の向上を図るとともに、担い手不足である除雪オペレーター*等の人材確保対策に取り組みます。</p> <p>計画事業 ①～③省略 ④除雪オペレーター担い手確保事業費補助金</p>
89	153	政策⑬都市基盤 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●また、都市計画決定後、長期間が経過した都市計画道路未整備路線については、人口減少や少子高齢化の急速な進行等の社会情勢の大幅な変化に加え、都市計画道路の必要性や位置付けも変化しているため、2021(令和3)年度から、未整備路線毎に定性的・定量的に分析した内容について専門的な意見をいただく都市計画道路見直し懇談会を開催し、2022(令和4)年度に都市計画道路の見直しを進めています。</p>	<p>●また、都市計画決定後、長期間が経過した都市計画道路未整備路線については、人口減少や少子高齢化の急速な進行等の社会情勢の大幅な変化に加え、都市計画道路の必要性や位置付けも変化しているため、2021(令和3)年度から、未整備路線毎に定性的・定量的に分析した内容について専門的な意見をいただく都市計画道路見直し懇談会を開催し、2022(令和4)年度に都市計画道路の見直し方針を策定しました。</p>
90	154	政策⑬都市基盤 政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●現状、本市の公共交通の利用率は、全国平均及び県内の青森市・八戸市と比較して低くなっているほか、利用者数も年々減少を続け、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少に拍車がかかっています。</p> <p>●そのため、コンパクト+ネットワーク*のまちづくりを推進し、交通弱者の足として公共交通を確保するとともに、利便性の向上を図ることで、過度に自動車に頼ることなく健康的で環境にもやさしい、持続可能な公共交通ネットワークの構築を進めていくことが求められています。</p> <p>●本市では空き家・空き地バンクによる利活用促進を進めていますが、物件登録数が伸び悩んでいる状況となっています。</p> <p>●高度経済成長期以降、都市公園*が急速に整備されたため施設の経年劣化に伴う更新時期を同時期に迎えているとともに、成長した植栽樹木の枝葉が住環境に影響を及ぼすケースが増えています。</p> <p>●都市公園*の維持管理は市民との協働で行われており、約9割の都市公園は地元町会に草刈りや清掃の協力をお願いしていますが多くの町会で高齢化に伴う人手不足が進んでいます。</p>	<p>●現状、本市の公共交通の利用者は年々減少を続けており、利用率は、全国平均及び県内の青森市・八戸市と比較して低くなっているほか、交通事業者の人材不足などの課題が生じています。</p> <p>●そのため、コンパクト+ネットワーク*のまちづくりを推進し、様々な輸送資源の活用等により交通弱者の足として公共交通を確保するとともに、利便性の向上を図ることで、過度に自動車に頼ることなく健康的で環境にもやさしい、持続可能な公共交通ネットワークの構築を進めていくことが求められています。</p> <p>●本市では空き家・空き地バンクによる利活用促進を進めており、物件登録数は順調に伸び始めていますが、成約数は伸び悩んでいる状況となっています。</p> <p>●高度経済成長期以降、都市公園*が急速に整備されたため施設の経年劣化に伴う更新時期を同時期に迎えています。また、成長した植栽樹木が増えており、枝葉が住環境に影響を及ぼすケースが増えているとともに、倒木の危険性や園内が薄暗くなるなど安全な公園利用に影響を及ぼす恐れが出てきています。</p> <p>●都市公園*の維持管理は市民との協働で行われており、約9割の都市公園は地元町会に草刈りや清掃の協力をお願いしていますが多くの町会で高齢化に伴う人手不足が進んでいます。</p>
91	156	政策⑬都市基盤 政策の方向性1 施策2) 取組内容及び計 画事業	<p>取組内容 ・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の公共交通を利用した外出を推進することで、健康増進・環境負荷低減及びまちの賑わい創出を図ります。</p> <p>計画事業 ①～④省略</p>	<p>取組内容 ・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の公共交通を利用した外出を推進するほか、カーボンニュートラルに寄与する電気バスの新型車両の導入を支援することで、健康増進・環境負荷低減及びまちの賑わい創出を図ります。</p> <p>計画事業 ①～④省略 ⑤電気バス導入支援事業</p>
92	158	政策⑬都市基盤 政策の方向性1 施策4) 取組内容及び計 画事業	<p>取組内容 ・地域住民の意向を取り入れながら、機能再編による公園施設の集約化と、老朽施設の計画的な更新を行い、快適な魅力ある都市公園*に再整備します。</p> <p>計画事業 ①～③省略</p>	<p>取組内容 ・地域住民の意向を取り入れながら、機能再編による公園施設の集約化と、老朽施設の計画的な更新を行うとともに、危険木・支障木を伐採し、快適で安全な魅力ある都市公園に再整備します。</p> <p>計画事業 ①～③省略 ④都市公園等危険木・支障木対策の推進</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所に下線)	改訂後 (修正箇所に下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
93	159	政策⑬都市基盤 政策の方向性2 ①目指す姿	政策課題指標 ①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合 総合計画初年度(2019年度) ①— 基準値(2021年度) ①2023年度取得 目標値(2026年度) ①2023年度認定	政策課題指標 ①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合 総合計画初年度(2019年度) ①— 基準値(2021年度) ①32.3% <u>(2022年度)</u> 目標値(2026年度) ①32.3%以上
94	161	政策⑬都市基盤 政策の方向性2 施策1) 施策成果指標	施策成果指標 道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) 総合計画初年度(2019年度) ①53.5% ②19.0% 基準値(2021年度) ①88.9% ②28.3% 目標値(2026年度) ①100% ②79.5%	施策成果指標 道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) 総合計画初年度(2019年度) ①51.9% ②19.0% 基準値(2021年度) ①88.9% ②28.3% 目標値(2026年度) ①94.7% ②73.4%
95	162	政策⑬都市基盤 政策の方向性2 施策1) 計画事業	計画事業 ①・②省略 ③ピンポイント渋滞対策事業	計画事業 ①・②省略 ③渋滞対策事業
96	163	政策⑬都市基盤 政策の方向性3 ②現状と課題	●人口減少や節水意識の高まりなどにより、近年は水需要が減少している状況にあり、今後、上下水道事業の経営は厳しくなることが予想されています。 ●こうした中、これまで経営基盤の強化を図るため、包括業務委託*による効率化や施設の合理化を行い、健全な事業経営に努めています。	●人口減少や節水意識の高まりなどにより、近年は水需要が減少している状況にあり、今後、上下水道事業の経営は厳しくなることから、料金の見直しが必要です。 ●こうした中、これまで経営基盤の強化を図るため、包括業務委託*による効率化や施設の合理化を行ってきましたが、今後も、より一層健全な事業経営に努めることが求められています。
97	167	政策⑭景観・文化財 政策の方向性1 ②現状と課題	●文化財施設*入場者数は、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020(令和2)年以降は半減したものの、全体的に増加傾向にあります。文化財を活用した授業に参加した児童・生徒数は、小学校は増加傾向にありますが、中学校の利用が少なく、学習の場としての周知・活用の拡充が必要です。	●文化財施設*入場者数は、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020(令和2)年・2021(令和3)年は半減したものの、2022(令和4)年は回復しています。文化財を活用した授業に参加した児童・生徒数は、小学校は増加傾向にありますが、中学校の利用が少なく、学習の場としての周知・活用の拡充が必要です。
98	168	政策⑭景観・文化財 政策の方向性1 ②現状と課題	●津軽塗や無形文化遺産*の保持者の高齢化も進んでおり、津軽塗技術保存会の正会員数は2002(平成14)年の35名から18名まで減少しており、後継者の裾野を広げることや、後継者を育成することが急務となっています。	●津軽塗や無形文化遺産*の保持者の高齢化も進んでおり、津軽塗技術保存会の正会員数は2002(平成14)年の35名から17名まで減少しており、後継者の裾野を広げることや、後継者を育成することが急務となっています。
99	172	政策⑭景観・文化財 政策の方向性2 ②現状と課題	●園内には約2,600本の桜が植栽されており、弘前さくらまつりには非常に多くの観光客が訪れ、有料区域(本丸・北の郭)の年間入園者数の半数以上がこの時期に集中しています。 ●しかしながら、文化財所有者の高齢化や担い手の減少が進んでおり、さらに、所有者の多くは、個人や宗教法人であることから、増加傾向にある修理費とそれに伴う所有者負担に対応することが困難となっています。このことから、所有者の管理体制構築への支援や修理の経済的支援などを継続して実施していく必要があります。 ●また、文化財の整備等を通じて価値の顕在化を図り、行政と民間団体が連携し公開・活用を進めることで、文化財を将来へ継承する人材育成や、地域活性化を進める必要があります。	●園内には約2,600本の桜が植栽されており、弘前さくらまつりには非常に多くの観光客が訪れ、有料区域(本丸・北の郭)の年間入園者数の半数近くがこの時期に集中しています。 ●文化財所有者の高齢化や担い手の減少が進んでおり、さらに、所有者の多くは、個人や宗教法人であることから、増加傾向にある修理費とそれに伴う所有者負担に対応することが困難となっています。このことから、所有者の管理体制構築への支援や修理の経済的支援などを継続して実施していく必要があります。 ●文化財の整備等を通じて価値の顕在化を図り、行政と民間団体が連携し公開・活用を進めることで、文化財を将来へ継承する人材育成や、地域活性化を進める必要があります。

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
100	174	政策⑭景観・文化財政策の方向性2 施策1) 取組内容及び計画事業	<p>取組内容</p> <p>・景観重要建造物や歴史的風致形成建造物の指定、活用、前川建築のPR事業を通じて弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを形成することで、市民が誇りに思い、観光客から親しまれる良好な景観を形成し、地域の活性化を図ります。</p> <p>計画事業</p> <p>①～③省略 ④れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)</p>	<p>取組内容</p> <p>・景観重要建造物や歴史的風致形成建造物の指定、活用、前川建築*のPR事業を通じて弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを形成することで、市民が誇りに思い、観光客から親しまれる良好な景観を形成し、地域の活性化を図ります。</p> <p>計画事業</p> <p>①～③省略 ④歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)</p>
101	174	政策⑭景観・文化財政策の方向性2 施策3) 計画事業	<p>計画事業</p> <p>①～③、⑤、⑥省略 ④伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業</p>	<p>計画事業</p> <p>①～③、⑤、⑥省略 ④旧第五十九銀行本店本館整備活用事業</p>
102	176	政策⑮移住・交流政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、直近2か年は国際交流事業自体が中止となったものが多く、国際理解に必要な交流の場が失われました。</p>	<p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、直近3か年は国際交流事業自体が中止となったものが多く、国際理解に必要な交流の場が失われました。</p>
103	178	政策⑮移住・交流政策の方向性1 施策1) 取組内容及び計画事業	<p>取組内容</p> <p>・起業家として有能な外部人材の移住を促進することで、新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決につなげます。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響による移住ニーズの高まりや出社にこだわらない働き方の普及を受け、リモートワーク移住の体験機会を提供し、移住を促進します。</p> <p>計画事業</p> <p>①～⑦省略 ⑧ひろさきローカルベンチャー育成事業 ⑨弘前ぐらし市民ライター育成事業 ⑩リモートワーク移住体験モニター事業 ⑪弘前人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業) ⑫地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲) ⑬地元就職マッチング支援事業(再掲) ⑭奨学貸付金(再掲) ⑮空き家・空き地対策推進事業(再掲)</p>	<p>取組内容</p> <p>計画事業</p> <p>①～⑦省略 ⑧弘前ぐらし市民編集部運営事業 ⑨地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲) ⑩地元就職マッチング支援事業(再掲) ⑪奨学貸付金(再掲) ⑫空き家・空き地対策推進事業(再掲)</p>
104	179	政策⑯市民協働政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●市民提案型の補助金制度である「市民参加型まちづくり1%システム支援事業*」の事業数及び交付額は、新型コロナウイルス感染症の影響により団体のまちづくり活動に一定の制限が見られ減少しましたが、地域課題の解決や地域活性化に向けた市民活動が着実に広がっていることから、今後もこの市民活動が発展しながら継続していけるよう支援していく必要があります。</p>	<p>●市民提案型の補助金制度である「市民参加型まちづくり1%システム支援事業*」の事業数及び交付額は回復傾向にあり、地域課題の解決や地域活性化に向けた市民活動が着実に広がっていることから、今後も市民活動団体などが制度を活用しながら、まちづくり活動を発展・継続していけるよう支援していく必要があります。</p>
105	180	政策⑯市民協働政策の方向性1 ②現状と課題	<p>〈主な市民等意見(定性分析)〉 協働によるまちづくりに関する市民意識アンケートの自由意見には、「まちづくりの情報をもっと知りたい」「つながる場が必要」「まちづくりに参加できるきっかけがほしい」などの回答がありました。</p>	<p>〈主な市民等意見(定性分析)〉 協働によるまちづくりに関する市民意識アンケートの自由意見には、「まちづくりをしている人のことをもっと発信してほしい」「若い世代の意見・参加が必要」「市民の交流の場を増やしてほしい」などの回答がありました。</p>
106	181	政策⑯市民協働政策の方向性1 ②現状と課題	<p>●社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ等に迅速に対応し、地域の課題を解決するためには、従来の縦割りの取組を排し、様々な分野における企業等との協働や地域間連携、政策間連携を図ることにより、地域の総合力が最大限発揮されることが重要となっています。</p> <p>●また、国の第2期総合戦略では、『民の力』を地方創生に効果的に活用するため、地方公共団体と企業の連携を強化し、官民協働を強力に進めることにより、その地域における地方創生の取組の深化を図るとされており、更なる企業等との連携が求められています。</p> <p>●本市では、人口減少・少子高齢化等の様々な課題を解決するために、現行の認定企業等との連携による取組を引き続き実施するとともに、制度の周知等を通じて、新規認定企業数を継続的に増加させることで、連携による取組を一層推進していくことが必要です。</p>	<p>●本市では、これまでさまざまな分野において、企業等との連携による取組を進めてきたところですが、より複雑化する社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ等に迅速に対応し、地域の課題を解決するためには、多様な資源を持つさまざまな企業等との連携を更に強化していくことが必要不可欠となっています。</p> <p>●健康都市弘前の実現及び人口減少・少子高齢化等の様々な地域課題を解決するために、官民それぞれが持つ強みを活かし、企業等との既存の取組に継続して取り組むとともに、企業等との新たな取組数を継続的に増加させることで、連携による取組を一層推進していくことが必要です。</p> <p>●健康都市弘前の実現に向け、現行の企業認定制度の見直しを行い、新たに『健康都市弘前』推進企業認定制度を創設し、働きやすい職場環境を整備する企業を増加させることで、官民協働で取組を進めていく必要があります。</p>

No.	改訂箇所		改訂前 (修正箇所以下線)	改訂後 (修正箇所以下線)
	後期基本計画 ページ	項目		
107	185	政策⑩市民協働政策の方向性1 施策3) 期待する成果 施策成果指標 指標の説明	<p>期待する成果 ・子育て支援、健康増進、移住促進、女性の活躍など市が進めている様々な取組が、官民一体となって進められ、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につながっています。</p> <p>施策成果指標 パートナー企業等の協定・認定件数</p> <p>総合計画初年度(2019年度) 233件</p> <p>基準値(2021年度) 252件</p> <p>目標値(2026年度) 312件</p> <p>指標の説明 ひろさき地方創生パートナー企業(11→21)、子育て応援企業(56→66)、健やか企業(77→97)、移住応援企業(55→65)、女性活躍推進企業(53→63)の認定数 ※協定数・認定数の実績をもとに目標値を設定。</p>	<p>期待する成果 ・民間企業が取り組む働きやすい職場環境の推進のほか、子育て支援、健康増進、移住促進、女性の活躍など市が進めている様々な取組が、官民一体となって進められ、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につながっています。</p> <p>施策成果指標 ①ひろさきパートナー企業の協定件数 ②『健康都市弘前』推進企業の認定件数</p> <p>総合計画初年度(2019年度) ①11件 ②一</p> <p>基準値(2021年度) ①11件 ②一</p> <p>目標値(2026年度) ①21件 ②110件</p> <p>指標の説明 ①ひろさき地方創生パートナー企業の協定件数 ②『健康都市弘前』推進企業(2024年度創設)の認定数</p>
108	186	政策⑩市民協働政策の方向性1 施策3) 取組内容 計画事業	<p>取組内容 ・子育て支援、健康づくり、移住促進、女性活躍推進などの課題に、行政だけでなく官民一体で取り組むことにより、それぞれの施策のより一層の充実を図ります。</p> <p>計画事業 ①ひろさき地方創生パートナー企業制度 ②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲) ③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲) ④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲) ⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業) ⑥働く女性の健康促進事業(再掲)</p>	<p>取組内容 ・市のイベントなど様々な機会^で、推定野菜摂取量を測定できるベジチェック^をを活用^{する}などし、市民の野菜摂取量の増加、健康意識の向上を図ります。</p> <p>計画事業 ①ひろさき地方創生パートナー企業制度 ②『健康都市弘前』推進企業認定制度(再掲) ③あと70g野菜を食べよう推進事業 ④働く女性の健康促進事業(再掲)</p>
109	187	政策⑩市民協働政策の方向性2 ②現状と課題	<p>●新型コロナウイルス感染症の影響により、市政懇談会が中止、または書面開催となるなど、落ち込んだ市民からの意見等の数を回復させるための取組が必要です。</p>	
110	188	政策⑩市民協働政策の方向性2 ②現状と課題	<p>●一方で、いまだに紙面による広報誌を必要としている市民も多くいることから、各町会をとおして広報誌を配布しています。また、広報誌が個別に配布されない町会未結成地域の市民などへの対応として、広報誌を設置していただける事業所等を増やすなど、インターネットを利用していない市民も情報が取得しやすい環境を整備しています。</p>	<p>●一方で、紙面による広報誌を必要としている市民も多くいることから、各町会をとおして広報誌を配布しています。また、広報誌が個別に配布されない町会未結成地域の市民などへの対応として、公共施設のほか、スーパーや金融機関等へ広報誌を設置しています。</p>
111	188	政策⑩市民協働政策の方向性2 ②現状と課題	<p>〈主な市民等意見(定性分析)〉 ふるさと納税寄附者などからは、「弘前に魅力を感じ訪問したい」「もっと多くの方に魅力をPRしてほしい」との声が寄せられました。また、シティプロモーションのSNSを見た本市出身県外在住者からは、「新型コロナウイルス感染症の影響で弘前に帰省を控えているので、弘前の情報が得られて嬉しい」との声が寄せられました。</p>	<p>〈主な市民等意見(定性分析)〉 ふるさと納税寄附者などからは、「弘前に魅力を感じいつか旅行してみたい」「もっと多くの方に魅力をPRしてほしい」との声が寄せられました。また、シティプロモーションのSNSを見た市外在住者からは、「懐かしい」「弘前に行ってみたい」との声が寄せられました。</p>
112	189	政策⑩市民協働政策の方向性2 施策1) 期待する成果	<p>指標の説明 『弘前市市民意識アンケート』における「市民から広く意見を聞く広聴活動について」という設問に、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合</p>	<p>指標の説明 『弘前市市民意識アンケート』における「市民が市政について自由に意見や提案を言える機会が十分に確保されていると思いますか」という設問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合</p>
113	197	5.後期基本計画の実現に向けた取組 (5)「持続可能な(SDGs)」と本市の取組	<p>本市においても、健康増進や環境対策等、すべての市民の生活の質を向上させるため、SDGsの理念も視野に入れ本総合計画の各施策を推進しています。続いては、SDGsの視点から見た本市の事業や、総合計画の分野別施策との関連について紹介していきます。</p>	<p>本市は、2023(令和5)年に国から選定を受けた「SDGs未来都市」として、あらゆる施策においてSDGsを意識して取り組み、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図ることで、新たな価値やにぎわいを創出し続ける持続可能な都市を目指します。</p>